



# 平成25事業年度 財務レポート

---

平成26年11月

## ご挨拶



社会及び経済環境の急激な変化に伴い、近年、国立大学法人を取り巻く状況も大きく変わってきております。教育再生実行会議(第三次提言)(平成25年5月)、日本再興戦略(平成25年6月、平成26年6月改訂)や国立大学改革プラン(平成25年11月)において、人材・教育システムのグローバル化とイノベーション創出のための教育・研究環境づくりや理工系人材育成の機能強化などを実現する大学改革への取り組みが、国立大学法人に対し、強く求められています。

本学は、大学改革を具現化する事業として、平成24年度に「三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」が国立大学改革強化推進事業(文部科学省)に採択され、我が国の喫緊の課題である急速なグローバル化の進展や産業空洞化への対応として、三機関の連携・協働によってこそ成し得る、「海外で実践的に活躍できるグローバル指向の人材育成」と「国際競争力を持ち地域産業の活性化を実現できるイノベーション指向の人材育成」を行い、実践的技術者を養成するための教育改革を推進しています。

更に、平成23年8月に策定した「中長期成長戦略」と「アクションプラン」における、10年先、更には20年から30年先を見据えた、本学が持続的に発展する道である“ものづくり”の礎となる技学の深化を加速させ、未来を先取りする実践的・創造的でグローバルに活躍する人材育成の使命を達成させるため、引き続き、教育研究力の強化はもとより、法人としての財政基盤の強化に努めてまいります。

依然として厳しい経済情勢の中、企業等関係者におかれましては、寄附金や受託・共同研究費等の申出等を含む、本学の様々な教育研究活動に多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。寄附金は教育研究活動の充実等を、また受託・共同研究費等は新産業の創出・地域貢献や大学の教育研究活性化等を強力に推進するための重要な役割を果たしております。

平成25事業年度財務レポートは、本学に対しご支援・ご協力をいただいている皆様に、本学の財務改善による教育・研究・社会貢献・国際貢献活動の向上をご理解いただけるよう取りまとめたものです。本レポートを通して、本学の運営状況をご理解いただき、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

長岡技術科学大学長 新原 皓一

### 平成25事業年度財務レポートの発刊に寄せて

国立大学法人が果たす役割は多岐にわたり、社会からもその役割が強く求められる中、公的資金を主な財源として様々な活動を行っている国立大学法人は、社会に対し、その説明責任を果たす必要があります。

長岡技術科学大学の財務状況や活動内容を示した本レポートは、説明責任を果たす上で有意義なものであり、引き続き、適正な財務運営により、教育研究活動が展開されることを期待します。

長岡技術科学大学監事 滝上 由行

## 本学の理念

本学は、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指します。

### 技学とは

「現実の多様な技術対象を科学の局面からとらえ直し、それによって、技術体系をいっそう発展させる技術に関する科学」です。

理学・工学はもとより経営・安全・情報・生命についての幅広い理解を踏まえ、未来のイノベーションを志向する実践的技術を創造するものです。

### 本学のモットー VOS



## 長岡技術科学大学 中長期成長戦略

### 1. 技学の教育研究拠点としての体制強化

時代や社会の変化に対し、先取り型の思考ができる技学の担い手を育成するために必要な教育システム、および、教育組織の改革を推進します。

同時に、未来を先取りする技術や研究のシーズを見いだし、育成するスキームをさらに進展させます。深化した技学を修め、分野横断型の思考を有する人材を育成し、これを長岡ブランドとして、国際的にアピールしていきます。

### 3. 技学を通じた社会貢献と絆の構築

本学は、主として高専および専門高校から学生を受け入れた人材育成と、“ものづくり”の礎となる技学の深化を志向する明確なミッションを担う工学系大学です。

技学の深化を進めるためには企業や地域との連携が不可欠です。そして、その技学の担い手を育て上げることで、技学の啓発により地域社会に貢献します。

### 5. 技学教育研究の情報システムによる高度化

本学リソースの情報システムによる見える化を促進することで、その価値の向上を図るとともに、学内構成員の相互理解と外部への広報を容易にし、大学運営の迅速化と、コストや労力の削減を促進するための情報システムを構築します。

さらに、教育研究における産学・高専連携や国際化施策など、本学の特色を高度化するためのネットワークを構築します。

大学運営の危機管理機能を高めるための情報セキュリティの強化と、情報倫理教育を徹底することで、本学に関わるすべての人が、安心して恩恵を容易に享受できる環境整備を推進します。

### 2. 技学の担い手を育成する連携教育

本学は、中学卒業から“ものづくりDNA”を育んだ学生を受け入れ、大学院までの一貫教育によって技学を担う、実践的で指導的技術者を育成しています。この時間的自由度の高さに基づき、個々の学生の能力を最大限に発揮させる先導的な教育手法を開発し、未来社会に不可欠な洞察力や構想力を養成します。

自然や社会を理解するための基礎学問の本質を追求するとともに、多様な技術領域へ対応可能な技学の感性を涵養させ、独創的技術立国を牽引していく指導的技術者の育成を目指します。

### 4. 技学を核とした国際連携

本学は、“ものづくり”の礎である技学を核として諸外国との協力・友好関係を戦略的に構築し、海外の大学・研究機関等との強固な信頼関係に基づいた双方向の教育連携・共同研究を推進することにより、世界に貢献する国際交流を目指します。

### 6. 技学を発信する広報の展開

本学のもつブランドの浸透を促進するために、本学のリソースを、適切な人に、適切なタイミングで、適切な手法で伝えるための、受け手との相思相愛の広報を目指します。

統一感の高い広報活動で本学の強みを発信し、次代を担う領域を育成するための、メリハリのある広報経営を行います。広報手法の開発と広報人材の育成を通じて本学の使命を遂行するための環境整備を行い、技学のすばらしさを世界に発信し続けます。

広報の信頼性と効果を高め、大学の危機管理を強化するための先取り型の広報を行います。

---

# 長岡技術科学大学

## 平成25事業年度 財務レポート

---

### 目 次

	ページ
<b>1</b> 財務状況の概要	
1. 収入支出の概要	2
2. 本学を支える資金について	3
<b>2</b> 財務諸表の解説	
1. 財務諸表等の作成及び公表の義務	8
2. 国立大学法人会計の特性	8
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続について	8
4. 財務諸表等の構成	10
5. 貸借対照表の概要	12
6. 損益計算書の概要	13
7. 貸借対照表	14
8. 損益計算書	16
9. キャッシュ・フロー計算書	18
10. 利益の処分に関する書類	19
11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	20
12. 決算報告書	21
13. 総事業費の推移	22
14. 財務指標の推移	24
<b>3</b> 活動報告	26

---

## 財務状況の概要

---

# 1. 財務状況の概要

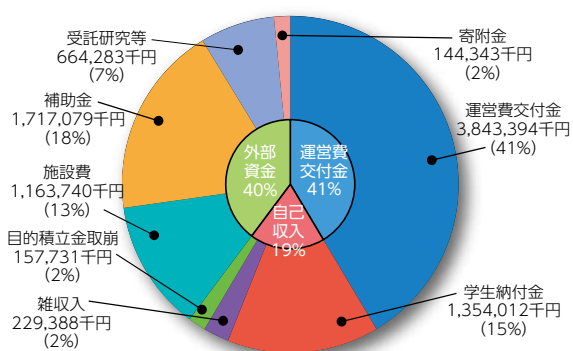
## 1. 収入支出の概要

平成25事業年度における、本学の業務運営に係る収入及び支出（予算執行ベース）は、次のとおりです。

**収入**

**9,273,970千円**

(前年度：7,775,135千円)

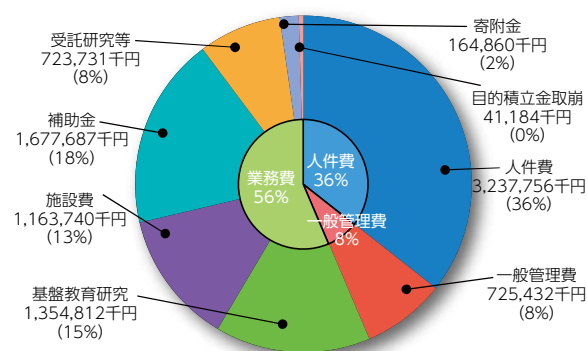


収入区分別割合

**支出**

**9,089,202千円**

(前年度：7,494,692千円)



支出区分別割合

### (1)運営費交付金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
運営費交付金	3,843,394	一般運営費交付金	3,086,184
		特別運営費交付金	328,588
		特殊要因運営費交付金	329,083
		復興特別会計	3,835
		前年度繰越額	95,704
計	3,843,394		

### (2)自己収入

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
学生納付金	1,354,012	授業料収入	1,063,453
		入学科収入	249,147
		検定料収入	41,412
雑収入	229,388	雑収入	95,226
		科研費等間接費収入	134,162
目的積立金取崩	157,731	目的積立金取崩	157,731
計	1,741,130		

### (3)外部資金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
施設費	1,163,740	施設費補助金収入	1,163,740
		科学研究費補助金等	454,810
補助金	1,717,079	G P等補助金	1,262,269
		受託研究等	664,283
受託研究等	664,283	受託研究費収入	408,874
		共同研究費収入	245,011
		受託事業収入	10,398
寄附金	144,343	寄附金収入	144,343
計	3,689,445		

### (1)人件費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
人件費	3,237,756	役員人件費	52,446
		教員人件費	1,849,911
		職員人件費	867,422
		非常勤教職員人件費	183,417
		退職手当	284,560
		計	3,237,756

### (2)一般管理費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
一般管理費	725,432	一般管理費	725,432

### (3)業務費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
基盤教育研究	1,354,812	教育経費	309,438
		研究経費	324,412
		教育研究支援経費	288,292
		特別経費	307,089
		学長戦略的経費	125,581
施設費	1,163,740	文教施設整備費	1,163,740
補助金	1,677,687	科学研究費補助金等	415,418
		G P等補助金	1,262,269
受託研究等	723,731	受託研究費	439,746
		共同研究費	273,835
		受託事業費	10,150
寄附金	164,860	寄附金	164,860
目的積立金取崩	41,184	目的積立金取崩	41,184
計	5,126,014		

※上記の収入及び支出は、損益計算書上の収益・費用とは異なります。

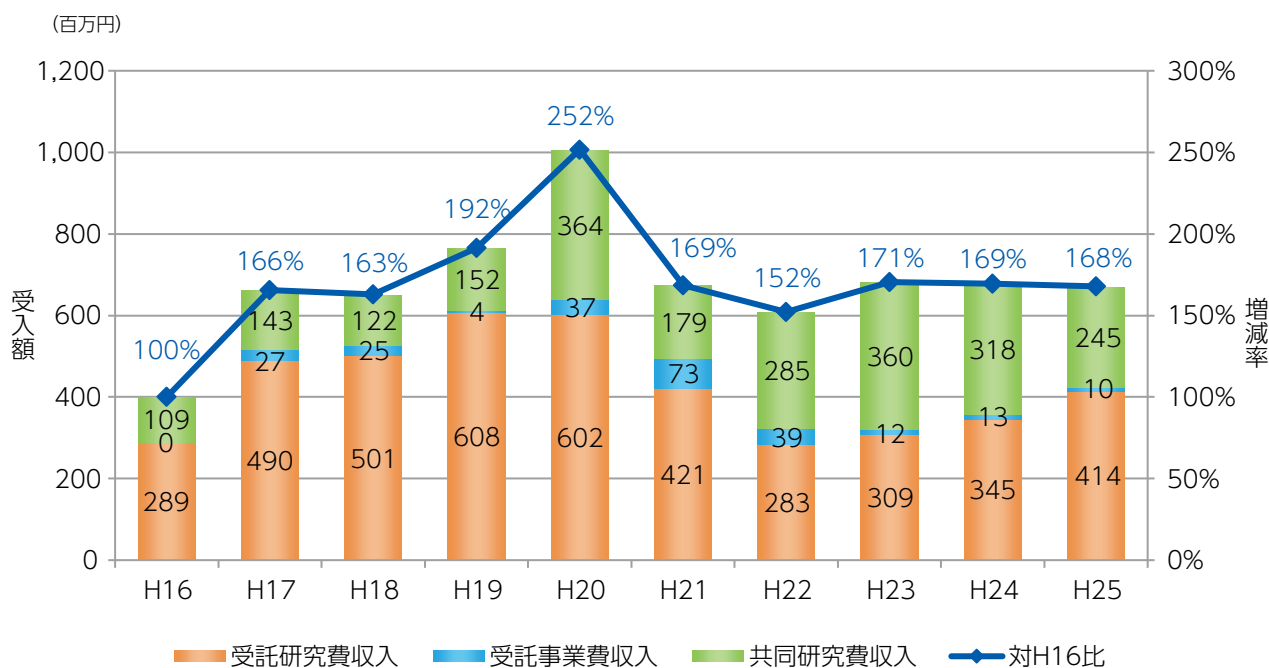
## 2. 本学を支える資金について

### 受託研究費等収入

受託研究（事業）費は、大学が外部からの委託を受けて、研究（事業）を実施するために受け入れる資金です。研究（事業）に要する経費は、原則として委託者が負担します。

また、共同研究費は、企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。

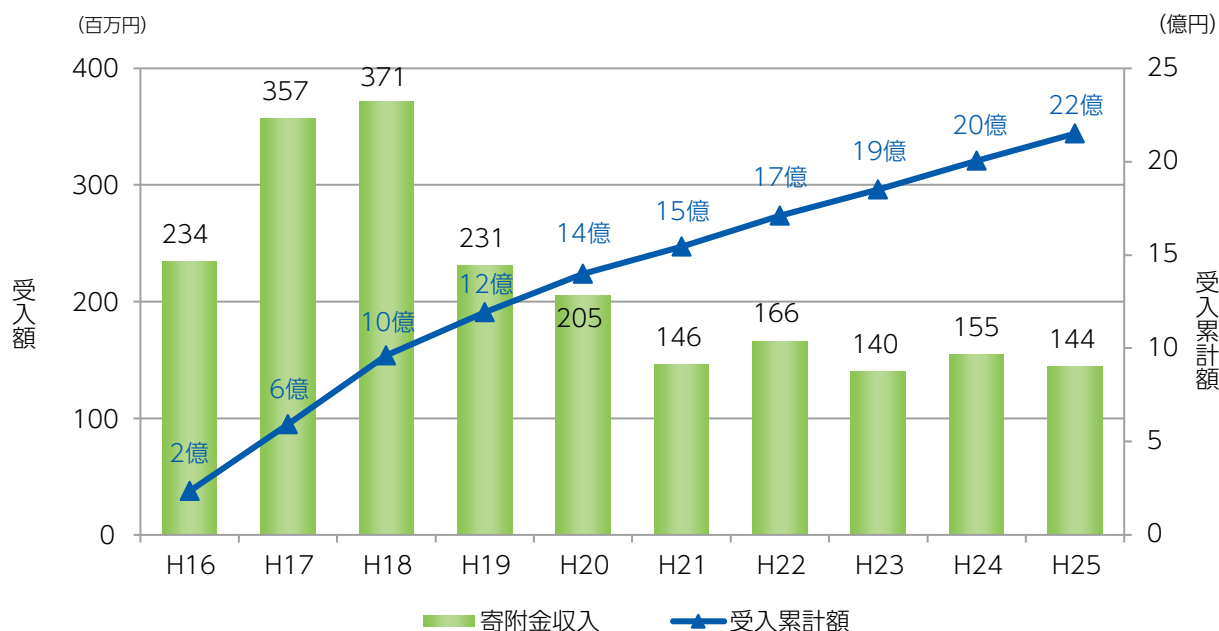
#### 受託研究・共同研究・受託事業費の年度別推移



### 寄附金収入

企業や個人から大学に対し、教育研究の充実や学生の奨学支援等のために寄附していただいた資金です。

#### 寄附金収入の年度別推移



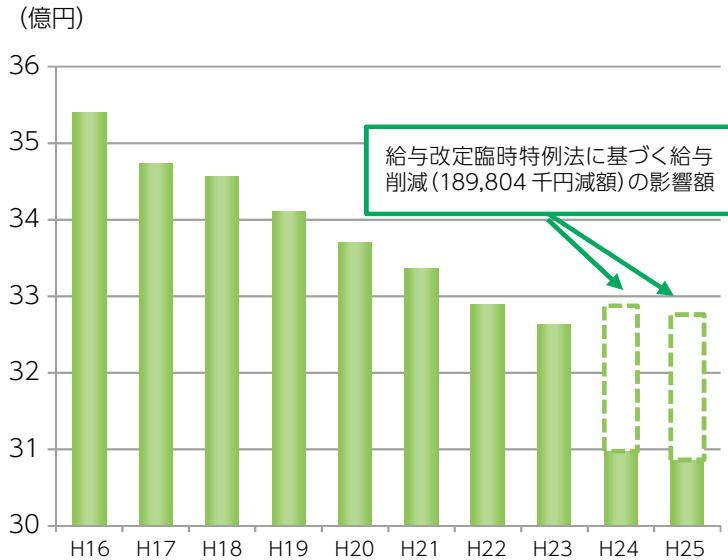


## 一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。年々交付額は削減されていますが、本学では事務・事業の効率化や経費節減等を図っています。

交付額		(単位：千円)
	交付額	対16年度
平成16年度	3,540,153	—
平成17年度	3,472,871	△ 67,282
平成18年度	3,455,298	△ 84,855
平成19年度	3,411,212	△ 128,941
平成20年度	3,370,527	△ 169,626
平成21年度	3,335,510	△ 204,643
平成22年度	3,289,561	△ 250,592
平成23年度	3,263,865	△ 276,288
平成24年度	3,097,787	△ 442,366
平成25年度	3,086,184	△ 453,969

## 一般運営費交付金交付額の年度別推移

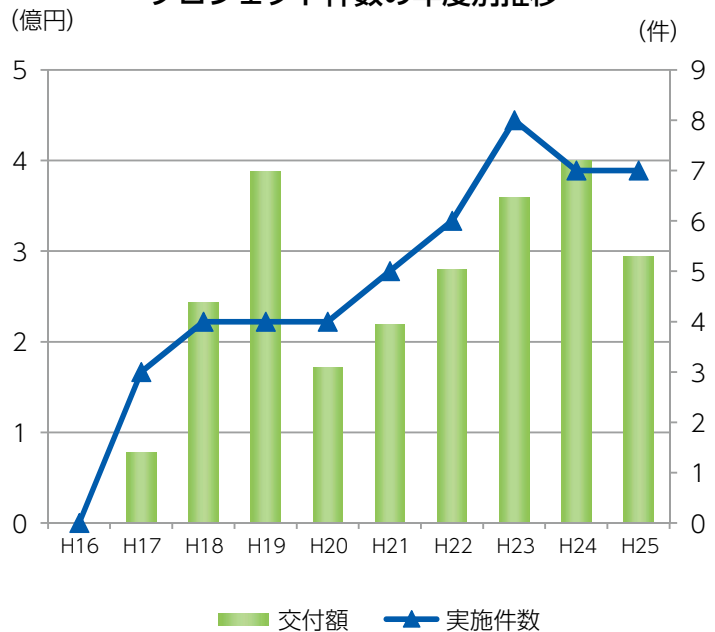


## 特別運営費交付金

特別運営費交付金は、文部科学省が大学の意欲的な事業を支援するもので、大学として特色ある教育研究を行うための重要な資金です。主なものとして、各大学が独自に要求するプロジェクト分があります。

交付額		(単位：千円)
	交付額	
平成16年度	—	
平成17年度	68,122	
平成18年度	143,690	
平成19年度	356,590	
平成20年度	171,682	
平成21年度	219,169	
平成22年度	279,632	
平成23年度	359,053	
平成24年度	399,712	
平成25年度	294,727	

## 特別運営費交付金の交付額及びプロジェクト件数の年度別推移





## 平成25年度に実施した特別経費プロジェクト分の事業目的等

### 高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実

プロジェクト名		目的・概要
A	社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成 —高専と協働する技術者育成アドバンスコース— (H22～)	高等専門学校と協働し、先端技術講座や長期・海外実務訓練、工学コンピテンシー教育を提供することによって、グローバル化の進展に対応し、将来の我が国の産業を牽引できる高いレベルの実践的・戦略的技術者の育成プログラムを確立します。
B	安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業 (H22～)	システム安全の概念と制御システムなどの最先端技術の知識・研究能力を統合的・融合的に身に付けることにより、これまでにない先進技術のイノベーションを行うことのできる、安全パラダイム指向型研究者（博士）の養成と新たな研究分野の開拓を目指しています。
C	GPGPU実践教育によるハードウェア指向型IT人材育成 (H23～)	分野横断型PBL教育に根差した研究志向型教育を実質化することにより、GPGPUを用いた実践的IT教育を具現化し、ソフトウェアスキルだけでなく、ハードウェアの性能を限界まで活用し得る、ハードウェアマインドを体得したハードウェア指向型IT人材育成を目的とします。

### 大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

プロジェクト名		目的・概要
D	次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業 (H23～)	ハイブリッド超機能材料の創成に関して上げた21世紀COEプログラムの成果とその後の本学の革新的材料創製の成果を基に、特異点の時空間組織制御、環境負荷低減、実践的ものづくり技術をキーワードとする先導的超高信頼性材料の創成を行い、材料科学・工学における限界突破を目指します。
E	暗黙知イノベーション創成事業 (H25～)	我が国のものづくりの強みの源泉であり、学問的に未解明でありながら製品に使用されている技術・ノウハウである「暗黙知」を大学の公共性と信頼性に基づいて獲得し、最先端解析技術と知識の構造的手法を用いて見える化し、革新的技術（オンリーワン技術）を提案し実証します。

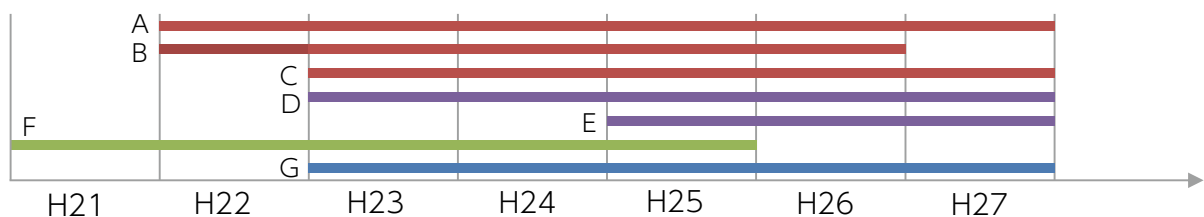
### 産学連携機能の充実

プロジェクト名		目的・概要
F	低炭素社会のためのメタン高度利用技術 (H21～)	天然ガスの主成分であるメタンの高効率エネルギー変換および有用化学物質への直接転換に関わる新規で高度な技術を開発し、メタンを豊富に有する長岡地域の特徴を生かして地域産業の活性化を図るとともに、CO <sub>2</sub> 排出を抑制できる低炭素社会を実現します。

### 国際的に卓越した教育研究拠点の充実

プロジェクト名		目的・概要
G	環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成 (H23～)	環太平洋新興国における拠点大学と協働し、高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための国際的教育研究拠点を形成し、グリーンイノベーション人材育成を行うため、ダブルディグリーの構築等新しい分野横断型の国際連携教育研究体制を構築します。

### 特別経費プロジェクトの年度計画



第1期中期目標期間

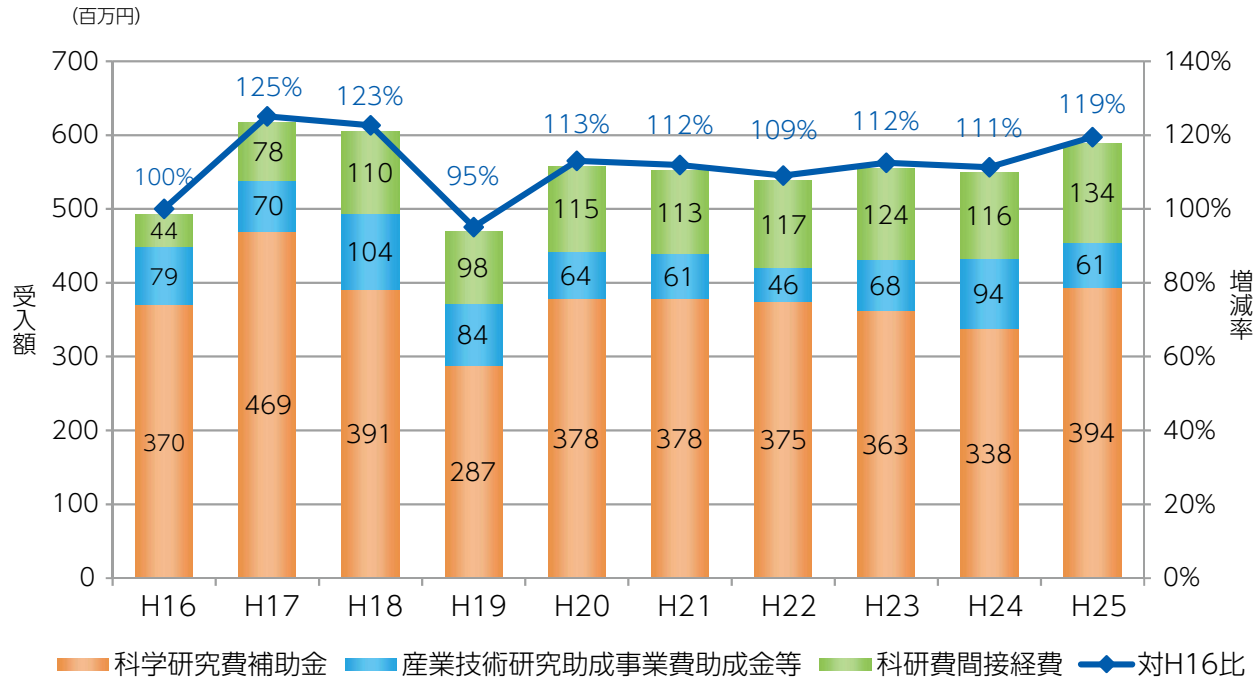
第2期中期目標期間

第3期中期目標期間

## 科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループが研究計画を交付機関に提出し、厳正な審査を経て研究費を獲得するものです。公募により研究課題を募り、評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する「競争的資金」の中心となる制度です。

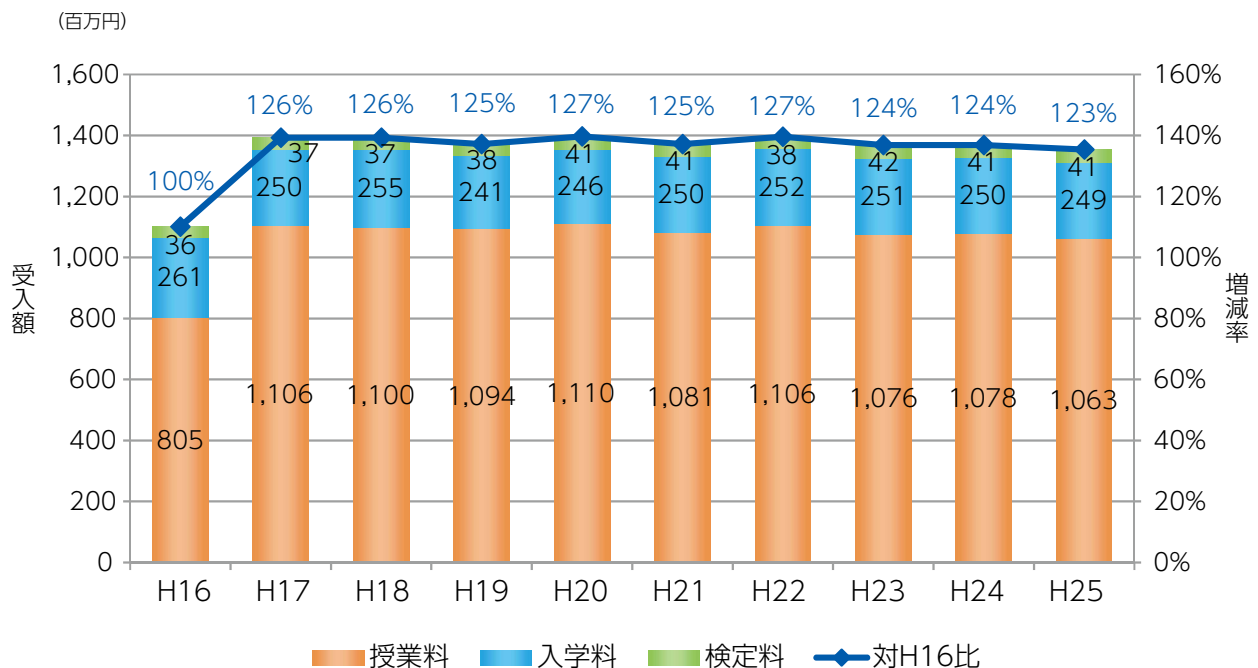
### 科学研究費補助金等収入の年度別推移



## 学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。

### 学生納付金収入の年度別推移



---

# 財務諸表の解説

---

## 2. 財務諸表の解説

### 1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、**国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たす**とともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の平成25事業年度財務諸表等は、平成26年9月25日付で文部科学大臣から承認され、平成26年10月17日に本学のホームページにおいて公表しています。

### 2. 国立大学法人会計の特性

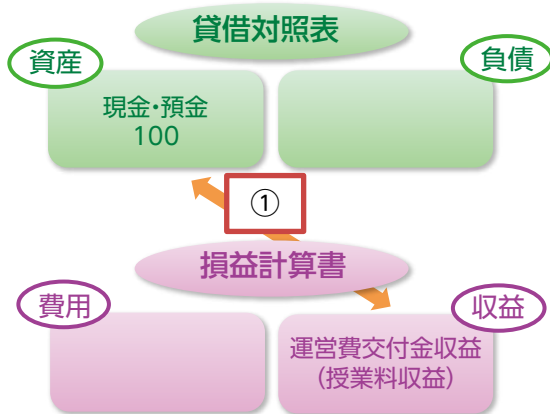
国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、**国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画通りに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成**します。

### 3. 国立大学法人の特徴的な会計手続について

#### 負債の認識及び収益化のタイミング (運営費交付金または授業料の場合)

##### 企業会計の場合

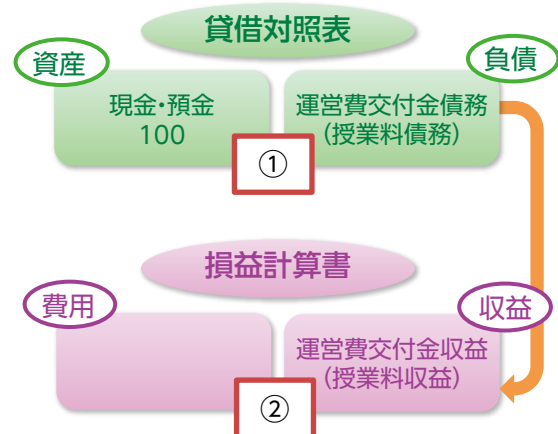
例：100の運営費交付金（または授業料）を受け入れた場合



- ① 運営費交付金・授業料を受け入れた時点で、収益計上します。

##### 国立大学法人会計の場合

例：100の運営費交付金（または授業料）を受け入れた場合  
(収益化基準：期間進行基準)

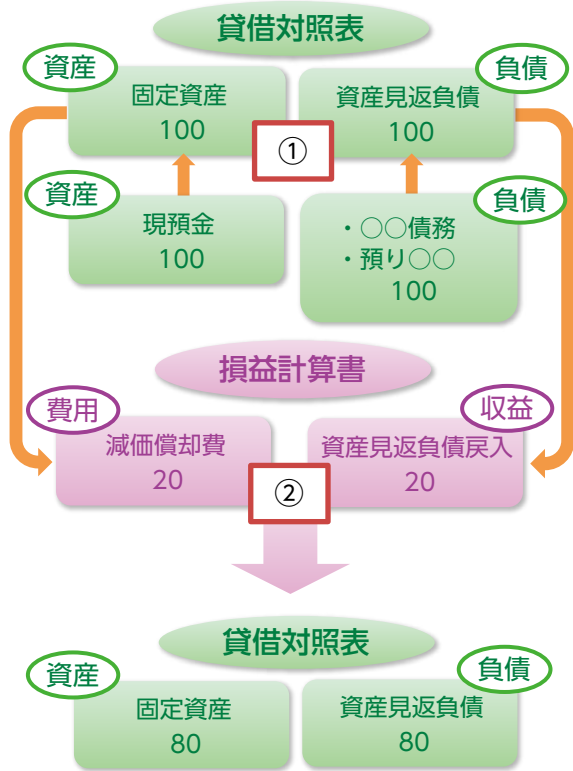


- ① 運営費交付金・授業料を受け入れた場合、用途の遂行業務に負債性を認め、一旦負債計上します。
- ② 確実に業務を実施することによってその責務を果たしたという観点から、期間進行基準により負債から収益に振替(収益化)を行います。なお、資産取得分については、資産取得時に資産見返負債に振替られるため、減価償却の時点で資産見返負債戻入として収益計上されます。

## 固定資産の取得・減価償却等の財源別取り扱い

### 負債処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合  
 (該当財源：運営費交付金、授業料、 使途特定寄附金、補助金)



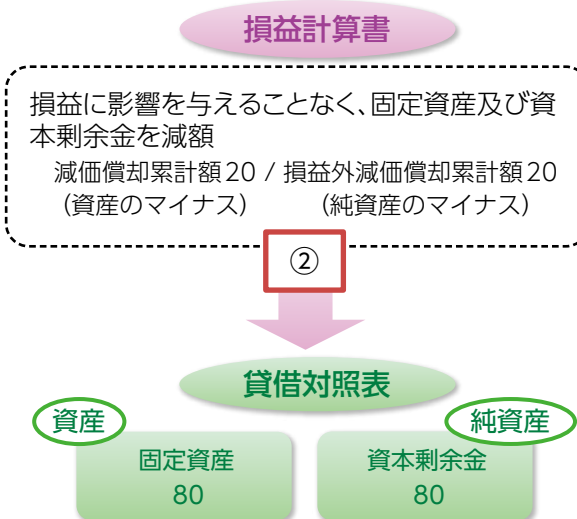
- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費は費用として認識しますが、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上し、損益の均衡を図ります。

### 純資産処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合  
 (該当財源：施設費、目的積立金)



注) 目的積立金は、「純資産」の利益剰余金から資本剰余金に振替が行われます。

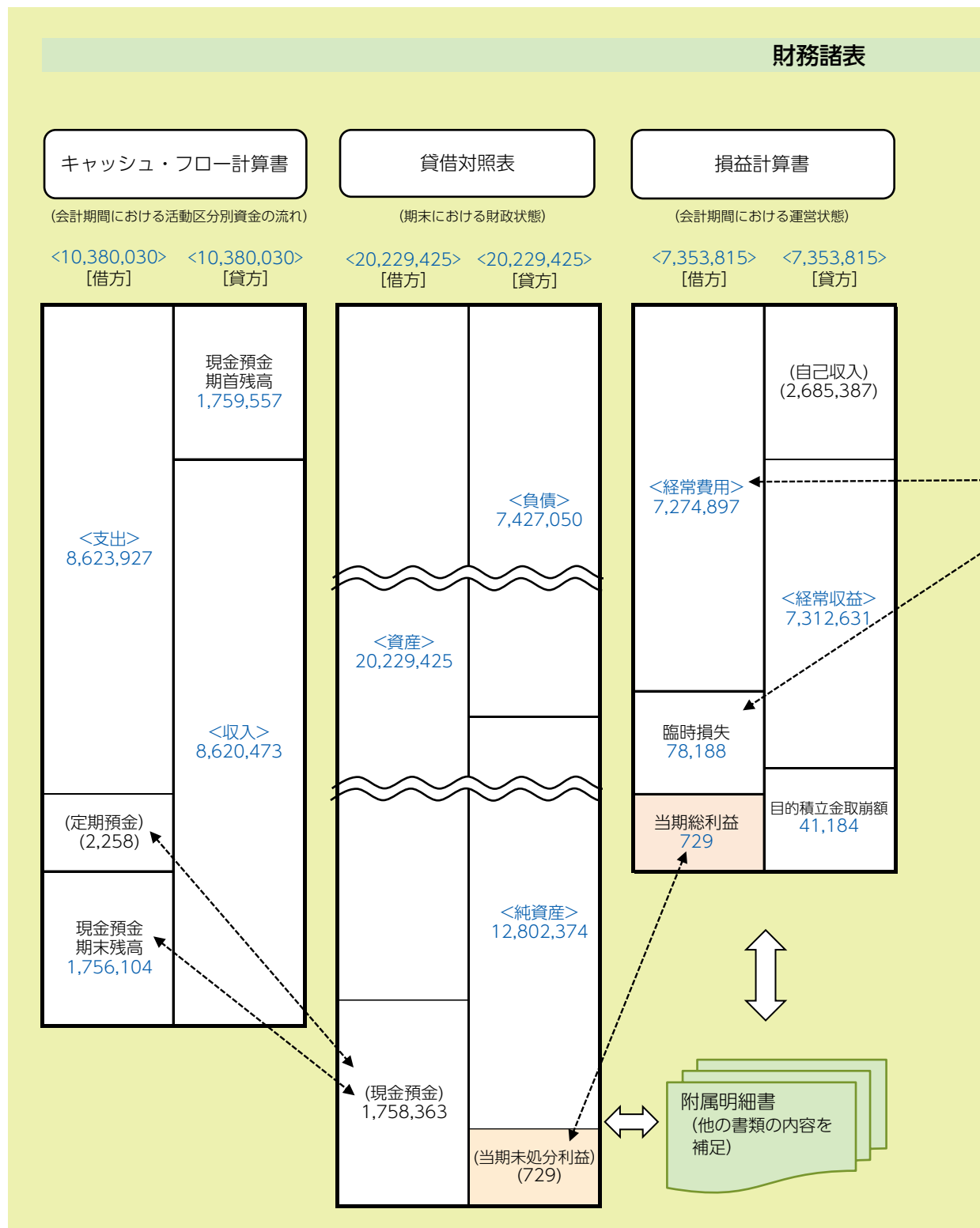


- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用として認識しません。減価償却処理は資本取引とし、利益や損失には影響ありません。

※国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

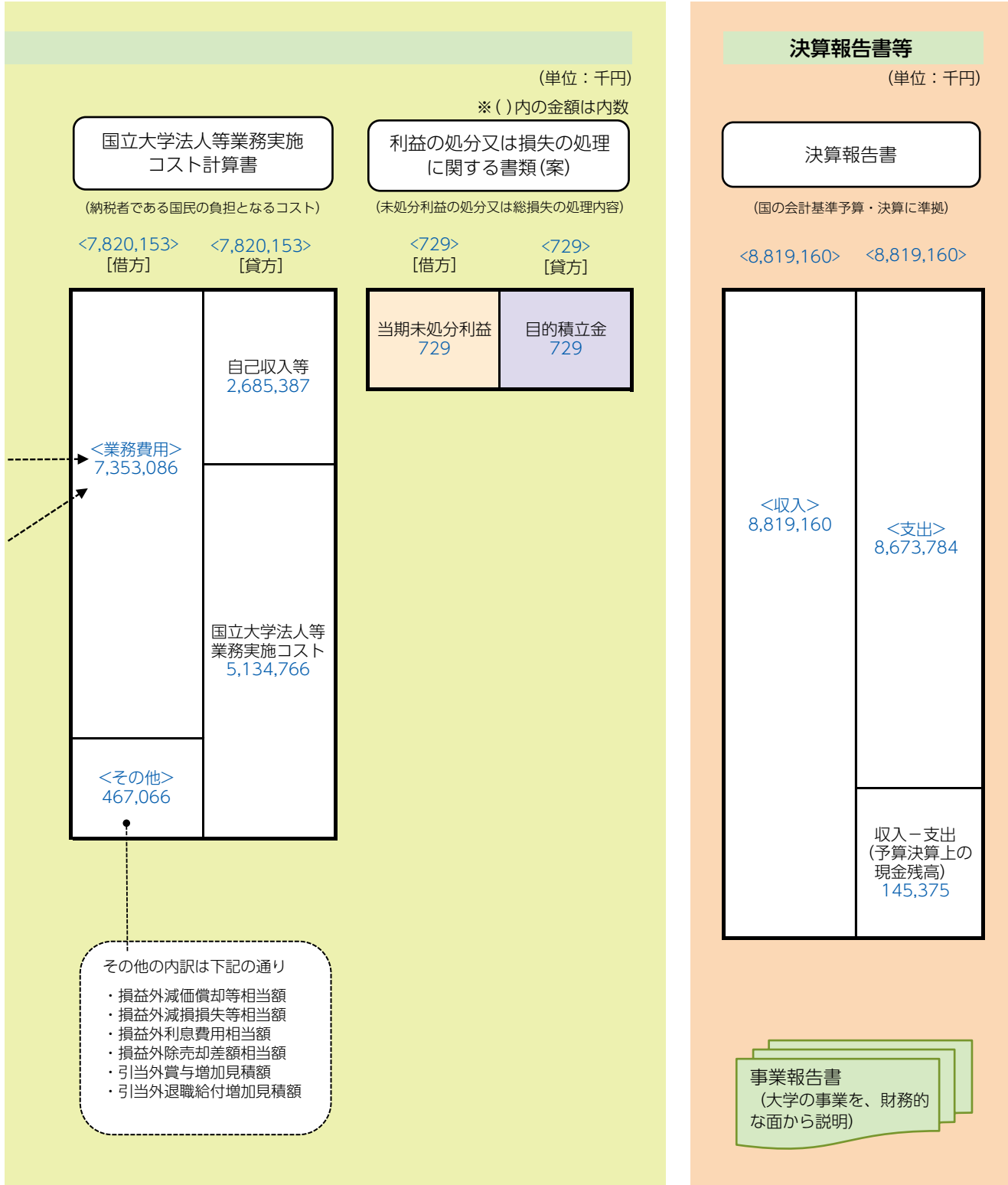
## 4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、平成25事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。





## 5. 貸借対照表の概要

平成25年度の資産は、総合研究棟（機械建設1号棟）改修工事や、三機関連携事業（※）の実施に係る備品の取得、及び国庫短期証券の新規取得などにより、前年度より1,254,093千円増加しました。

また、資産取得の見合いとして負債も増加し、前年度より1,155,835千円増加しました。

なお、下記の増減事由には主なものを掲載しています。

（※）本学と豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構が連携して行う事業のこと。近年の急速なグローバル化による日本企業の海外進出とそれに伴う日本国内の産業空洞化の課題に対応し、世界で活躍できる実践的技術者の養成を目指します。

（単位：千円）

※（）内は前事業年度末との差額

<b>資産</b>	<b>20,229,425 (+1,254,093)</b>
建物	7,779,455 (+222,598)
総合研究棟（機械建設1号棟）改修工事（538,436千円）のほか、ライフライン再生（給水設備、エレベータ設備）工事（39,441千円）などにより増加し、減価償却（△409,427千円）による減少を含め、222,598千円増加しました。	
工具器具備品	2,506,231 (+301,206)
三機関連携事業の実施に係る備品の取得（682,453千円）のほか、設備整備費補助金による備品の取得（70,548千円）などにより増加し、減価償却（△871,675千円）による減少を含め、301,206千円増加しました。	
特許権	42,494 (+14,869)
特許権の取得（取得にかかる費用が50万円を超える特許、20,433千円）により増加し、減価償却（△2,794千円）による減少を含め、14,869千円増加しました。	
有価証券	649,853 (+449,887)
国庫短期証券（3か月満期）の取得（399,948千円）のほか、国債（5年満期）の投資有価証券からの振替（1年以内に満期到来、249,874千円）により増加し、国債（2年満期）の償還（△200,000千円）による減少を含め、全体で449,887千円増加しました。	
<b>負債</b>	<b>7,427,050 (+1,155,835)</b>
資産見返負債	4,455,813 (+980,674)
資産見返が計上される財源（運営費交付金、授業料、補助金など）による固定資産の取得により、980,674千円増加しました。	
未払金	1,743,551 (+492,522)
三機関連携事業に係る資産取得等の未払金（490,407千円）が増加したことなどにより、492,522千円増加しました。	
<b>純資産</b>	<b>12,802,374 (+98,258)</b>
資本剰余金	4,655,730 (+653,625)
総合研究棟（機械建設1号棟）改修工事のほか、ライフライン再生（給水設備、エレベータ設備）工事などにより、653,625千円増加しました。	
損益外減価償却累計額	△6,379,135 (△514,763)
固定資産の減価償却、除却により、514,763千円減少しました。	

## 6. 損益計算書の概要

平成25年度の費用は、三機関連携事業の実施により、教育経費が大幅に増加し、また同事業に携わる人員増などにより、人件費が増加しました。教育研究支援経費と一般管理費は減少しましたが、費用全体としては前年度より600,705千円増加しました。

収益においては、運営費交付金収益が減少しましたが、補助金等収益などの増加により、全体で前年度より597,578千円増加しました。

当期総利益は、前年度より8,264千円減少し、729千円となりました。

なお、下記の増減事由には主なものを掲載しています。

(単位：千円)

※ ( ) 内は前事業年度末との差額

<b>費用</b>	<b>7,353,085 (+600,705)</b>
教育経費	1,222,153 (+292,577)
<p>総合研究棟(機械建設3号棟)改修工事が終了し、それに伴う移転事業に係る費用が減少しましたが、三機関連携事業の実施に係る費用の増加(330,612千円)などにより、全体で292,577千円増加しました。</p>	
研究経費	1,037,820 (+88,428)
<p>総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事に伴う移転事業に係る修繕費や業務委託費などの増加(20,986千円)のほか、特別経費プロジェクト(暗黙知イノベーション)の開始(12,126千円)などにより、全体で88,428千円増加しました。</p>	
人件費	3,562,259 (+152,894)
<p>常勤教職員数の増加(教員7人、職員8人)のほか、三機関連携事業関係者の雇用増加などにより、全体で152,894千円増加しました。</p>	
一般管理費	387,954 (△8,279)
<p>消費税納付額の増加(+6,425千円)や、リース資産に係る保守費の増加(+2,045千円)などはありませんでしたが、経費節減につとめ、また水道光熱費について目的別按分方法の見直しを実施するなど、全体で8,279千円の減少となりました。</p>	
<b>収益</b>	<b>7,312,631 (+597,578)</b>
運営費交付金収益	3,451,507 (△39,264)
<p>大学改革促進係数(△1%)の影響(△32,199千円)による減少及び給与改定臨時特例法に伴う運営費交付金の減少(△189,804千円)などにより減少し、運営費交付金を財源とした資産購入額の減少による増加(130,504千円)もありましたが、全体で39,264千円減少しました。</p>	
授業料収益	1,102,947 (+35,343)
<p>授業料を財源とした資産購入額が減少したことにより、35,343千円増加しました。</p>	
寄附金収益	179,781 (+3,368)
<p>寄附金を財源とした資産購入額が減少し、一方で光熱水費等の費用計上額が増加したことなどにより、3,368千円増加しました。</p>	
補助金等収益	482,596 (+436,375)
<p>国立大学改革強化推進補助金(1,135,030千円)をはじめとした補助金の受入が増加したことにより、436,375千円増加しました。</p>	
<b>当期総利益</b>	<b>729 (△8,264)</b>
<p>間接経費を財源とした特許権の取得および特許出願費用の増加や、資産の減価償却額の増加により、現金を伴わない会計処理上の損失が増加し、8,264千円減少しました。</p>	

## 7. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	<b>16,899,463</b>	<b>17,624,605</b>	<b>725,142</b>
1 有形固定資産	16,498,473	17,502,198	1,003,725
土地	4,869,400	4,869,400	0
● 建物	7,556,857	7,779,455	222,598
構築物	457,665	530,888	73,223
機械装置	10,946	6,932	△ 4,014
● 工具器具備品	2,205,025	2,506,231	301,206
図書	1,359,956	1,410,231	50,275
美術品・収蔵品	11,400	11,400	0
車両運搬具	4,773	9,010	4,237
● 建設仮勘定	22,449	378,646	356,197
2 無形固定資産	141,310	112,609	△ 28,701
● ソフトウェア	34,737	34,210	△ 527
● 特許権	27,625	42,494	14,869
特許権仮勘定	78,599	35,556	△ 43,043
その他無形固定資産	348	348	0
3 投資その他の資産	259,680	9,797	△ 249,883
● 投資有価証券	249,899	-	△ 249,899
長期性預金	9,750	9,750	0
投資その他資産	30	47	17
<b>II 流動資産</b>	<b>2,075,868</b>	<b>2,604,820</b>	<b>528,952</b>
現金及び預金	1,761,066	1,758,363	△ 2,703
● 未収学生納付金収入	35,250	31,302	△ 3,948
未収受託研究等収入	16,101	97,666	81,565
未収政府受託研究等収入	47,977	17,577	△ 30,400
● その他未収入金	9,176	39,427	30,251
● 有価証券	199,966	649,853	449,887
その他	6,328	10,628	4,300
<b>資産の合計</b>	<b>18,975,332</b>	<b>20,229,425</b>	<b>1,254,093</b>

総合研究棟（機械建設一号棟）改修工事、ライフライン再生（給水設備、昇降機）工事などによる増加、減価償却による減額により、全体で前年度比223百万円の増

三機関連携事業の実施や設備整備費補助金による取得の増加、減価償却による減額により、全体で前年度比301百万円の増

実験研究棟（原子力安全・システム安全棟）新営工事、講義棟改修基本設計などによる増

減価償却による減

特許権（取得にかかる費用が50万円以上）の取得による増

1年以内に満期をむかえる国債を流動資産（有価証券）へ振り替えたことによる減

平成26年度入学予定者における入学料免除・猶予申請者の減

施設整備費補助金および設備整備費補助金の未収入金による増

国庫短期証券の取得、投資有価証券からの振替による増

増減の説明

科目の説明

### 【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	3,722,161	4,602,755	880,594
資産見返負債	3,475,139	4,455,813	980,674
長期未払金	240,428	140,200	△ 100,228
資産除去債務	6,592	6,741	149
<b>II 流動負債</b>	2,549,054	2,824,295	275,241
運営費交付金債務（※）	119,815	98,854	△ 20,961
預り補助金等	939	1,415	476
寄附金債務（※）	751,461	731,695	△ 19,766
前受受託研究費等	208,628	140,332	△ 68,296
前受金	12,503	1,071	△ 11,432
預り金	201,852	98,217	△ 103,635
未払金	1,251,029	1,743,551	492,522
未払費用	361	93	△ 268
未払消費税	-	7,812	7,812
賞与引当金	2,462	656	△ 1,806
その他流動負債	-	594	594
<b>負債の合計</b>	<b>6,271,215</b>	<b>7,427,050</b>	<b>1,155,835</b>

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上（国立大学法人特有の会計処理）

固定資産の取得による増

長期リース債務未払金（H26以降の未払金）の減

平成24年度は補正予算の繰越分が含まれる。平成25年度においても、特別経費（復興関連事業）の繰越および学内プロジェクト（業務達成基準）の繰越はあるが、前年度比では減

翌事業年度への繰越の減

三機関連携事業の実施による資産取得等にかかる未払金の増

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	14,207,731	14,207,731	0
政府出資金	14,207,731	14,207,731	0
<b>II 資本剰余金</b>	△ 1,867,576	△ 1,728,863	138,713
資本剰余金	4,002,105	4,655,730	653,625
損益外減価償却累計額（-）	△ 5,864,372	△ 6,379,135	△ 514,763
損益外減損損失累計額（-）	△ 4,108	△ 4,108	0
損益外利息費用累計額（-）	△ 1,201	△ 1,350	△ 149
<b>III 利益剰余金</b>	363,961	323,506	△ 40,455
前中期目標期間繰越積立金	191,279	191,279	0
教育研究目的積立金	149,228	116,547	△ 32,681
積立金	14,459	14,950	491
当期末処分利益	8,993	729	△ 8,264
<b>純資産の合計</b>	<b>12,704,116</b>	<b>12,802,374</b>	<b>98,258</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>18,975,332</b>	<b>20,229,425</b>	<b>1,254,093</b>

総合研究棟（機械建設1号棟）改修工事などによる増

固定資産の減価償却による減

平成23、24事業年度の剰余金から生じた積立金、目的積立金の期末残高

現金を伴わない会計処理上の損失（減価償却、特許）が増加したことによる減

### （※）運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

## 8. 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	<b>6,692,603</b>	<b>7,274,897</b>	<b>582,294</b>
業務費	6,293,422	6,884,092	590,670
● 教育経費	929,576	1,222,153	292,577
● 研究経費	949,392	1,037,820	88,428
教育研究支援経費	350,783	339,089	△ 11,694
受託研究費	641,896	712,641	70,745
受託事業費	12,407	10,128	△ 2,279
● 役員人件費	52,953	97,461	44,508
● 教員人件費	2,177,082	2,263,698	86,616
● 職員人件費	1,179,330	1,201,100	21,770
● 一般管理費	396,233	387,954	△ 8,279
財務費用	2,932	2,718	△ 214
雑損	13	132	119
<b>II 臨時損失</b>	<b>59,777</b>	<b>78,188</b>	<b>18,411</b>
固定資産除却損	59,763	78,188	18,425
災害復旧損失	14	-	△ 14
<b>費用合計</b>	<b>6,752,366</b>	<b>7,353,085</b>	<b>600,719</b>

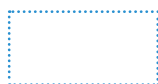
主として三機関連携事業の実施(330,612千円)による増

機械建設1号棟改修工事に伴う移転費のほか、特別経費プロジェクト(暗黙知)開始等による増

退職手当の支給による増

常勤教職員数の増加(教員7人、職員8人)や三機関連携事業関係者の雇用の増加等による増

主として、水道光熱費にかかる目的別按分方法の見直しによる減



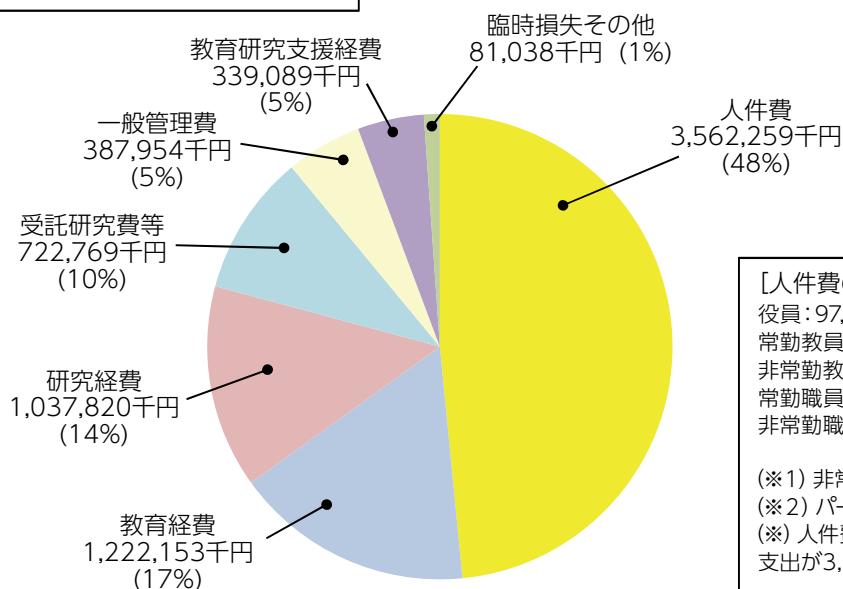
### 増減の説明

#### 【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

#### 費用の内訳

費用合計：7,353,085千円



#### 【人件費の内訳】

役員：97,461千円  
 常勤教員：2,032,756千円  
 非常勤教員(※1)：230,941千円  
 常勤職員：989,584千円  
 非常勤職員(※2)：211,515千円

(※1) 非常勤講師、RA,TAなど  
 (※2) パートタイム職員、事務補佐員など  
 (※) 人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,277,530千円

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	<b>6,692,603</b>	<b>7,312,631</b>	<b>582,294</b>
運営費交付金収益	3,580,771	3,541,507	△ 39,264
授業料収益	1,067,604	1,102,947	35,343
入学金収益	274,950	269,028	△ 5,922
検定料収益	41,377	41,411	34
受託研究等収益	660,437	722,685	62,248
受託事業等収益	12,407	10,205	△ 2,202
寄附金収益	176,413	179,781	3,368
施設費収益	63,460	105,323	41,863
補助金等収益	46,221	482,596	436,375
財務収益	-	6	6
雑益	217,248	229,731	12,483
資産見返勘定戻入	574,159	627,406	53,247
<b>収益合計</b>	<b>6,692,603</b>	<b>7,312,631</b>	<b>582,294</b>
<b>当期純損失(収益合計-費用合計)</b>	<b>△ 37,327</b>	<b>△ 40,454</b>	<b>△ 3,127</b>
目的積立金取崩額	46,321	41,184	△ 5,137
<b>当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)</b>	<b>8,993</b>	<b>729</b>	<b>△ 8,264</b>

大学改革促進係数(△1%)の影響(△32,199千円)による減少及び給与改定臨時特例法に伴う運営費交付金の減少(△189,804千円)による減  
運営費交付金財源による資産取得の減少(130,504千円)による増

授業料財源による資産取得の減

受託研究費の増

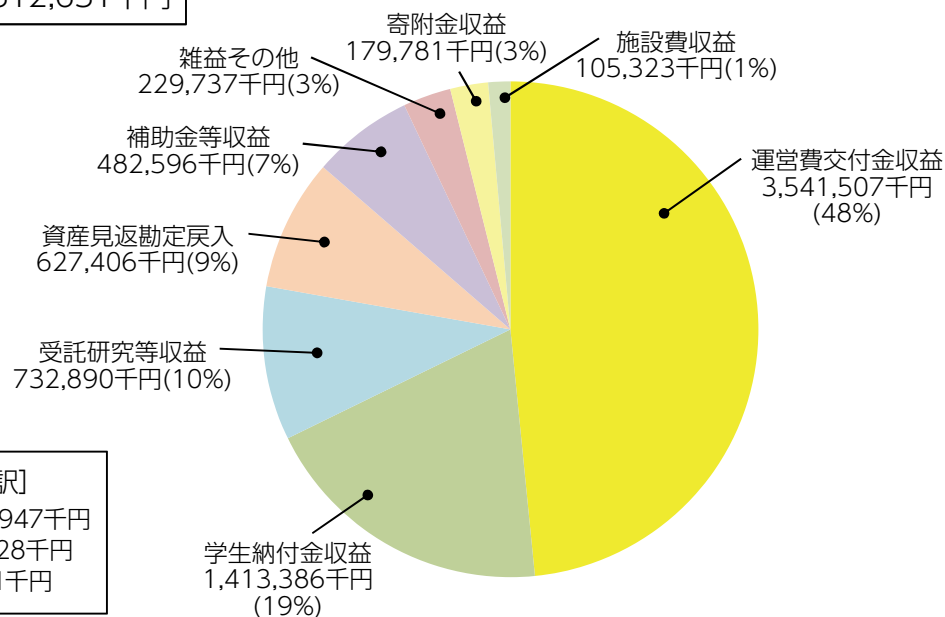
三機関連携事業の実施による増

産学融合トップランナー発掘・養成システム事業に係る人件費の減

現金を伴わない会計処理上の損失(減価償却・特許)が増加したことによる減

## 収益の内訳

収益合計：7,312,631千円



### [学生納付金の内訳]

授業料収益：1,102,947千円  
入学金収益：269,028千円  
検定料収益：41,411千円



## 9. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,846,671	△ 2,169,818	△ 323,147
人件費支出	△ 3,546,331	△ 3,648,176	△ 101,845
その他の業務支出	△ 396,255	△ 436,849	△ 40,594
運営費交付金収入	3,869,934	3,747,690	△ 122,244
授業料収入	1,077,240	1,063,723	△ 13,517
入学金収入	249,993	249,147	△ 846
検定料収入	41,377	41,411	34
受託研究等収入	634,509	603,846	△ 30,663
受託事業等収入	12,630	9,585	△ 3,045
補助金等収入	68,227	1,240,682	1,172,455
補助金等の精算による返還金の支出	△ 579	△ 939	△ 360
寄附金収入	154,897	144,365	△ 10,532
その他の業務収入	273,601	150,943	△ 122,658
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>592,573</b>	<b>995,612</b>	<b>403,039</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	△ 2,258	△ 2,258
定期預金の払戻しによる収入	△ 350	1,508	1,858
有価証券の取得による支出	—	△ 399,948	△ 399,948
有価証券の償還による収入	—	200,000	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 992,291	△ 1,862,991	△ 870,700
施設費による収入	635,864	1,167,573	531,709
契約保証金の受入による収入	34,345	—	△ 34,345
契約保証金の返還による支出	—	△ 836	△ 836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 322,180</b>	<b>△ 896,952</b>	<b>△ 574,772</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 90,471	△ 99,394	△ 8,923
利息の支払額	△ 2,930	△ 2,718	212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 93,402</b>	<b>△ 102,112</b>	<b>△ 8,710</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>V 資金減少額</b>	<b>176,989</b>	<b>△ 3,453</b>	<b>△ 180,442</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>1,582,568</b>	<b>1,759,557</b>	<b>176,989</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,759,557</b>	<b>1,756,104</b>	<b>△ 3,453</b>

通常業務の実施に係る資金の状態

常勤教職員の増(教員7人・職員8人)、三機関連携事業関係者の雇用増等による支出の増

大学改革促進係数(△1%)の影響(△32,199千円)による減少及び給与改定臨時特例法に伴う運営費交付金の減少(△189,804千円)による収入の減

国立大学改革強化推進補助金の交付による収入の増

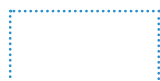
投資活動に係る資金の状態

国庫短期証券の購入による支出の増

三機関連携事業の実施にかかる工具器具備品取得等による支出の増

施設整備費補助金の受入額の増による収入の増

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況



増減の説明



科目の説明

### 【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。



## 10. 利益の処分に関する書類

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>I 当期末処分利益</b>			
当期総利益	8,993	729	△ 8,264
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	490	0	△ 490
教育研究目的積立金	8,502	729	△ 7,773

現金を伴わない会計処理上の損失(減価償却、特許)が増加したことによる減

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

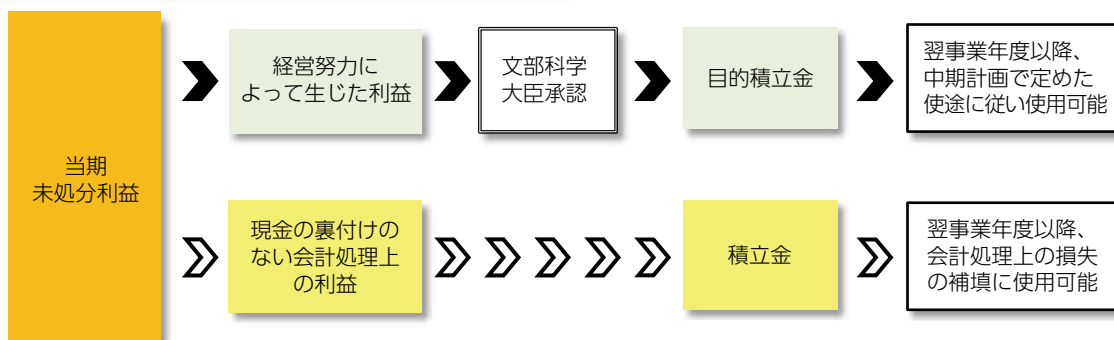


増減の説明



科目の説明

### 利益の処分に関するフロー及び取り扱い



#### 【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

# 11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	6,752,380	7,353,086	600,706
● 業務費	6,293,422	6,884,092	590,670
● 一般管理費	396,233	387,954	△ 8,279
財務費用	2,932	2,718	△ 214
雑損	13	132	119
臨時損失	59,777	78,188	18,411
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,593,736	△ 2,685,387	△ 91,651
● 授業料収益	△ 1,067,604	△ 1,102,947	△ 35,343
入学金収益	△ 274,950	△ 269,028	5,922
検定料収益	△ 41,377	△ 41,411	△ 34
受託研究等収益	△ 564,676	△ 667,085	△ 102,409
政府受託研究等収益	△ 95,761	△ 55,600	40,161
受託事業等収益	△ 12,407	△ 10,205	2,202
寄附金収益	△ 176,413	△ 179,781	△ 3,368
資産見返勘定戻入	△ 259,742	△ 263,751	△ 4,009
財務収益	—	△ 6	△ 6
雑益	△ 100,801	△ 95,569	5,232
<b>業務費用合計</b>	<b>4,158,644</b>	<b>4,667,698</b>	<b>509,054</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>567,189</b>	<b>568,230</b>	<b>△ 1,041</b>
損益外減価償却相当額	566,546	568,082	1,536
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	145	148	3
損益外除売却差額相当額	498	0	△ 498
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 8,105</b>	<b>16,752</b>	<b>24,857</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 81,504</b>	<b>△ 204,527</b>	<b>△ 123,023</b>
<b>V 機会費用</b>	<b>78,098</b>	<b>86,611</b>	<b>8,513</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	8,843	7,190	△ 1,653
● 政府出資等の機会費用	69,255	79,420	10,165
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
<b>VI (控除) 国庫納付額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>4,714,325</b>	<b>5,134,766</b>	<b>420,441</b>

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

教育経費、研究経費、人件費は533,899千円増。教育研究支援経費、一般管理費は19,973千円減。全体として、590,670千円の増

主として、水道光熱費の目的別按分方法見直しによる減

授業料財源による資産取得の減少などによる増

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

算出に使用する10年利付国債の利回りが上がったことによる増(H24 0.56%→H25 0.64%)

増減の説明

科目の説明

**【国立大学法人等業務実施コスト計算書】**  
 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。  
 なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人個有のものです。

## 12. 決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減
<b>収 入</b>			
運営費交付金	3,816,033	3,843,394	27,361
施設整備費補助金	1,945,909	1,130,740	△ 815,169
補助金等収入	1,257,352	1,262,268	4,916
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	33,000	33,000	0
自己収入	1,541,536	1,583,399	41,863
授業料、入学金及び 検定料収入	1,341,934	1,354,011	12,077
雑収入	199,602	229,387	29,785
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	762,678	808,626	45,948
目的積立金取崩	100,959	157,731	56,772
計	9,457,467	8,819,160	△ 638,307
<b>支 出</b>			
業務費			
教育研究経費	5,458,528	5,359,184	△ 99,344
施設整備費	1,978,909	1,163,740	△ 815,169
補助金等	1,257,352	1,262,268	4,916
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	762,678	888,590	125,912
計	9,457,467	8,673,784	△ 783,683
収入－支出	—	145,375	145,375

平成25年度補正予算の追加  
交付による増

次年度への繰越による減

補助金の追加交付による増

授業料等の徴収者数の増加  
による増

科研等間接経費や寄宿料収  
入の増加による増

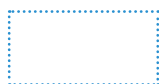
受託研究収入等の増加によ  
る増

平成24年度目的積立金の承  
認による増

経費節減及び当初予算より  
も目的積立金の取崩が少な  
かったことによる減

受託研究等の受入増加による増

※決算報告書は、科学研究費補助金等（研究者個人に対して支給される経費）は除外してあるため、上記に掲げる収入の計及び支出の計は、2頁の「1. 収入支出の概要」に掲げる収入の計及び支出の計とは異なります。



### 増減の説明

#### 【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

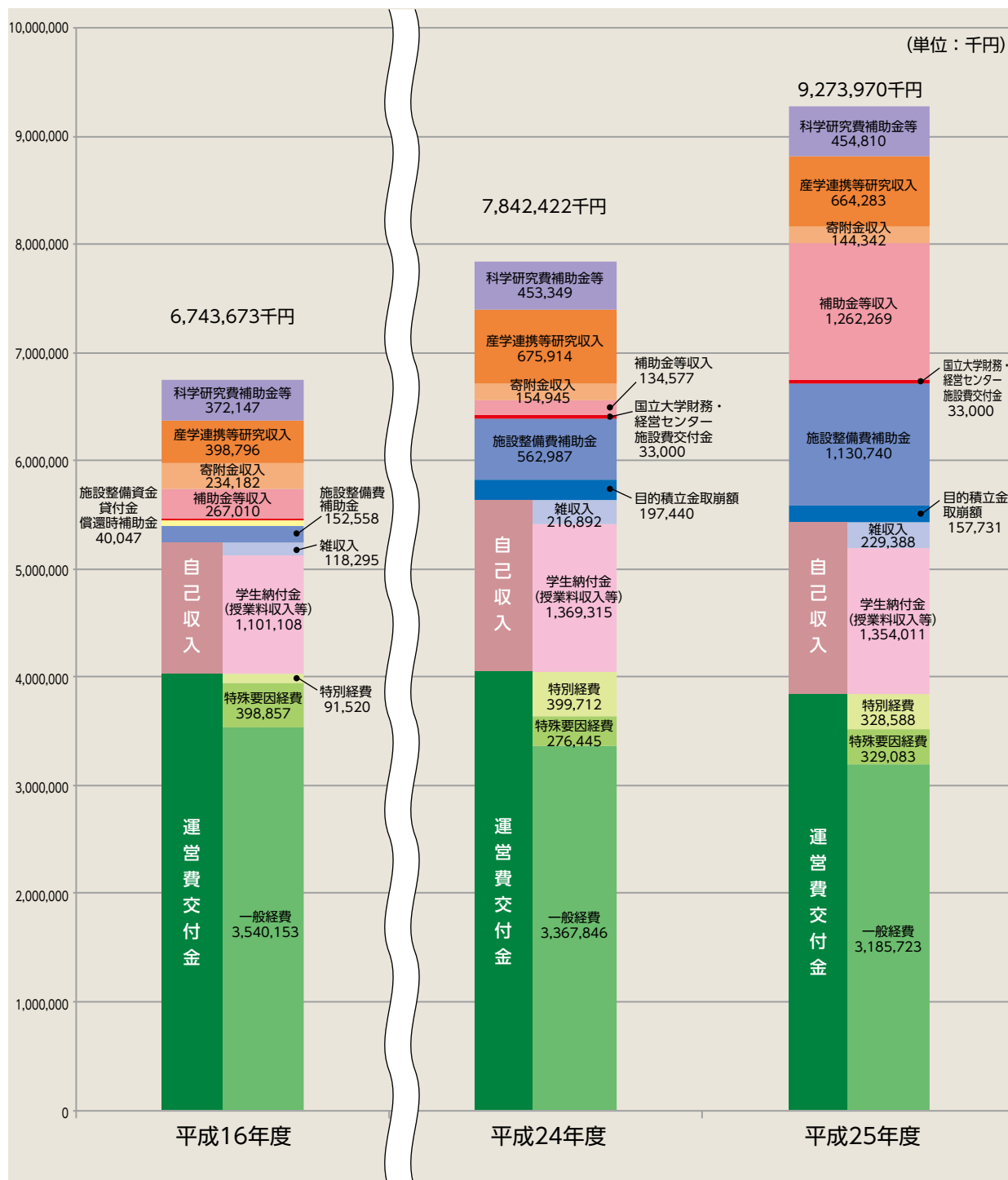
具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

### 13. 総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び受託研究等の外部資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べ、平成25年度は運営費交付金（一般経費）については、給与改定臨時特例法及び大学改革推進係数（毎年△1%）の影響等により減少しています。

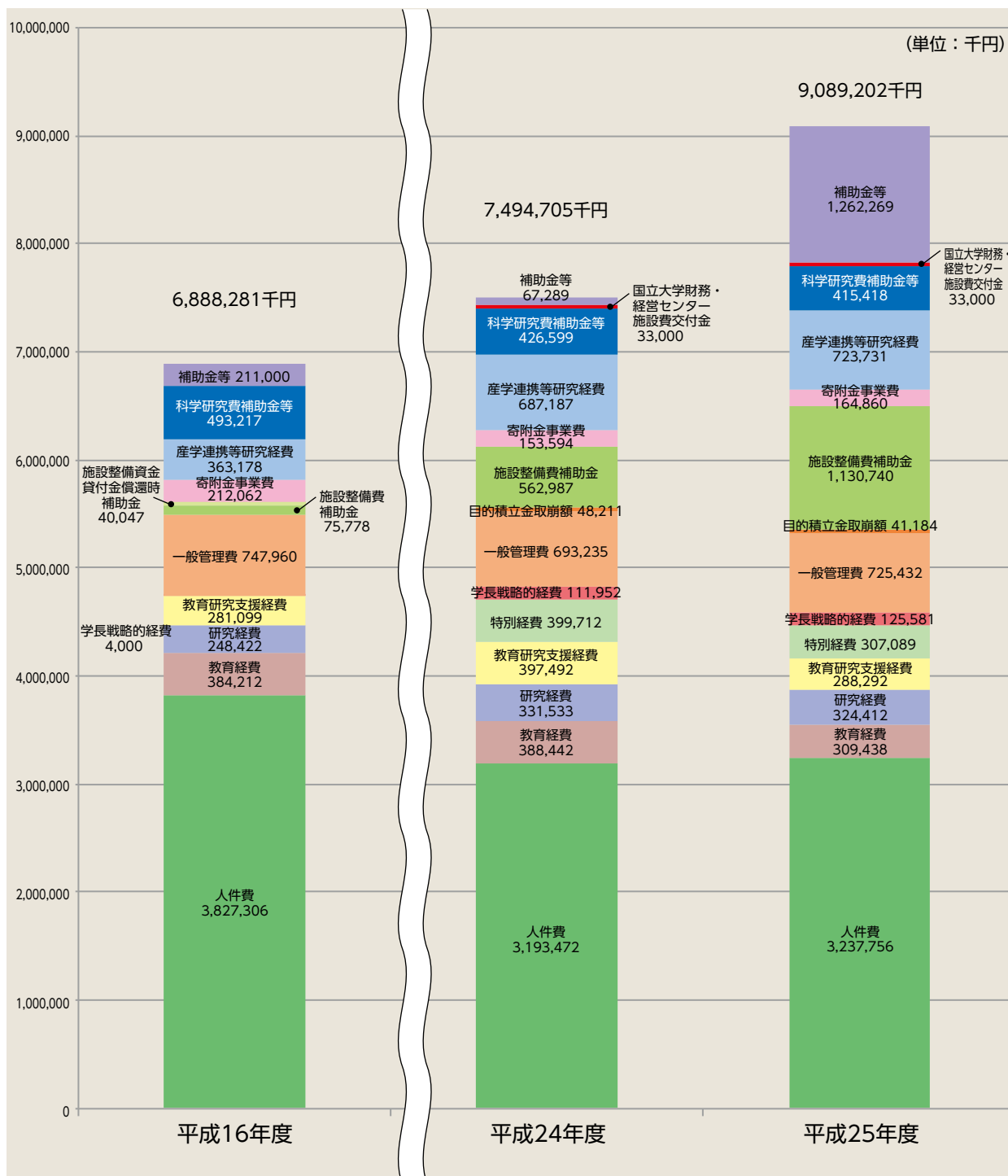
#### 収入



支出は業務費、補助金等、産学連携研究費、寄附金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べ、平成25年度は大学改革推進等補助金に係る支出の増加、施設整備費補助金に係る支出の増加等により、大幅に支出が増加しています。その一方、人件費については、平成16年度と比べ大幅に支出が減少しています。

## 支出



## 14. 財務指標の推移

財務指標	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
<b>流動比率</b>	<b>76.1%</b>	<b>64.8%</b>	<b>86.4%</b>	<b>77.9%</b>	<b>93.2%</b>	<b>76.3%</b>	<b>82.9%</b>	<b>74.2%</b>	<b>81.4%</b>	<b>92.2%</b>
流動資産 (千円)	1,963,259	1,145,440	1,696,169	1,730,486	2,593,387	1,923,551	2,126,231	1,716,318	2,075,868	2,604,820
流動負債 (千円)	2,579,401	1,768,050	1,963,886	2,221,459	2,784,030	2,522,542	2,565,638	2,313,282	2,549,054	2,824,295
<b>自己資本比率</b>	<b>71.8%</b>	<b>77.6%</b>	<b>74.3%</b>	<b>71.9%</b>	<b>70.0%</b>	<b>69.7%</b>	<b>68.1%</b>	<b>68.7%</b>	<b>67.0%</b>	<b>63.3%</b>
純資産 (千円)	13,230,603	13,469,294	12,905,830	12,649,340	12,690,784	13,196,595	13,102,731	12,797,109	12,704,116	12,802,374
資産 (千円)	18,437,471	17,358,222	17,367,544	17,598,300	18,123,490	18,920,946	19,226,443	18,622,219	18,975,332	20,229,425
<b>人件費比率</b>	<b>67.4%</b>	<b>62.6%</b>	<b>60.0%</b>	<b>57.3%</b>	<b>54.9%</b>	<b>54.4%</b>	<b>56.0%</b>	<b>57.4%</b>	<b>54.2%</b>	<b>51.7%</b>
人件費 (千円)	3,841,209	3,808,744	3,504,758	3,456,583	3,554,610	3,619,627	3,595,241	3,651,192	3,409,365	3,562,259
業務費 (千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422	6,884,092
<b>一般管理費比率</b>	<b>8.9%</b>	<b>8.1%</b>	<b>8.5%</b>	<b>7.7%</b>	<b>8.1%</b>	<b>8.2%</b>	<b>6.8%</b>	<b>7.0%</b>	<b>6.3%</b>	<b>5.6%</b>
一般管理費 (千円)	509,134	495,830	495,281	464,570	525,963	547,473	436,991	446,911	396,233	387,954
業務費 (千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422	6,884,092
<b>外部資金比率</b>	<b>9.8%</b>	<b>13.8%</b>	<b>13.6%</b>	<b>16.0%</b>	<b>15.8%</b>	<b>13.0%</b>	<b>11.3%</b>	<b>11.1%</b>	<b>12.6%</b>	<b>12.5%</b>
受託研究・受託事業・寄附金収益(千円)	614,961	921,488	901,013	1,077,349	1,112,917	953,469	804,905	767,289	849,257	912,671
経常収益 (千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937	7,119,817	6,888,993	6,715,053	7,312,631
<b>業務費対教育経費比率</b>	<b>13.1%</b>	<b>12.9%</b>	<b>12.3%</b>	<b>11.1%</b>	<b>11.9%</b>	<b>12.6%</b>	<b>12.8%</b>	<b>12.4%</b>	<b>14.8%</b>	<b>17.8%</b>
教育経費 (千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995	819,329	789,672	929,576	1,222,153
業務費 (千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,808	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422	6,884,092
<b>業務費対研究経費比率</b>	<b>8.3%</b>	<b>9.1%</b>	<b>11.2%</b>	<b>13.4%</b>	<b>14.8%</b>	<b>17.0%</b>	<b>17.1%</b>	<b>15.4%</b>	<b>15.1%</b>	<b>15.1%</b>
研究経費 (千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780	1,100,503	979,898	949,392	1,037,820
業務費 (千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422	6,884,092
<b>学生当教育経費</b>	<b>326千円</b>	<b>336千円</b>	<b>308千円</b>	<b>289千円</b>	<b>331千円</b>	<b>367千円</b>	<b>343千円</b>	<b>329千円</b>	<b>388千円</b>	<b>514千円</b>
教育経費 (千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995	819,329	789,672	929,576	1,222,153
学生数 (人)	2,284	2,335	2,326	2,323	2,328	2,293	2,387	2,396	2,391	2,378
<b>教員当研究経費</b>	<b>2,110千円</b>	<b>2,472千円</b>	<b>3,087千円</b>	<b>3,710千円</b>	<b>4,157千円</b>	<b>4,874千円</b>	<b>4,934千円</b>	<b>4,557千円</b>	<b>4,520千円</b>	<b>4,783千円</b>
研究経費 (千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780	1,100,503	979,898	949,392	1,037,820
教員数 (人)	224	224	212	218	231	232	223	215	210	217
<b>経常利益比率</b>	<b>1.1%</b>	<b>1.2%</b>	<b>4.2%</b>	<b>3.2%</b>	<b>0.7%</b>	<b>1.9%</b>	<b>3.6%</b>	<b>1.2%</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.5%</b>
経常利益 (千円)	72,030	80,291	277,679	215,481	52,701	142,123	257,699	82,730	22,449	37,734
経常収益 (千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937	7,119,817	6,888,993	6,715,053	7,312,631

---

# 活動報告

---



### 3. 活動報告

本学は、国から交付される運営費交付金、学生の皆様からの学生納付金、企業等の皆様からの寄附金、受託・共同研究費など、多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で、効率的に活用し、特色ある大学運営を行っています。ここでは、平成25事業年度における、本学の主な活動状況をご紹介します。

#### 教育・研究

#### 国立大学改革強化推進事業「三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革」の推進

平成24年度に国立大学改革強化推進事業に採択された「三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」において、平成25年度は、以下のような取り組みにより、事業を推進しました。

#### 技学イノベーション推進センターの設置

イノベーション創出を目指す産学官融合研究の推進と、それを通じたイノベーションを起こす実践的技術者を育成する技学教育の高度化推進を主たる目的として、平成25年9月に「技学イノベーション推進センター」を設置しました。

本センターは、本事業の実働部門として、イノベーション教育手法の開発・推進と基幹ネットワークの開発・運用を担当する「技学実践教育・基幹ネットワーク運用部門」、産学協働研究プロジェクトを実施する「技学イノベーション・産業創出実践部門」、産学連携事業を企画・運用し、産学官融合キャンパスを推進する「融合キャンパス推進部門」を置き、三機関で連携して行う本事業活動を推進します。

また、平成26年2月に、ホテルニューオータニ長岡及び本学にて「技学イノベーション推進センターキックオフミーティング」を開催し、三機関から総勢197名の参加があり、本センターでの三機関が連携した協働体制の確認と今後の活動計画について協議を行い、熱い議論が交わされるなど、本事業に求められている成果が幅広く創出されることが期待されています。

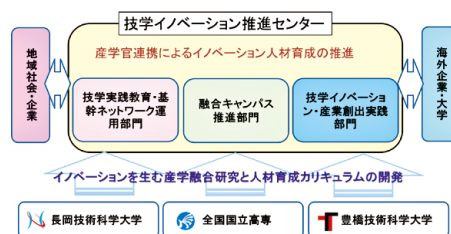
#### 教育改革シンポジウムの開催

三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)は、平成25年10月に東京丸の内MY PLAZAホールにおいて、本事業の取り組みを広く周知するための教育改革シンポジウム「グローバル化時代に求められる実践的技術者像」を開催しました。

シンポジウムには本事業に関心を持ってくださった多くの企業、高専、学術機関等の方々が登場され、323名収容の会場が満席となって立ち見が出たほか、三機関内ではシンポジウムの模様が動画中継されました。

シンポジウムでは、三機関の学長及び理事長がそれぞれ教育改革事業に寄せる意気込みを込めた挨拶を行い、文部科学省 常盤豊大臣官房審議官(高等教育局担当)から事業に寄せる期待の言葉をいただいた後、本学と豊橋技科大の担当副学長から教育改革プログラムについての説明を行いました。また、蛭田史郎旭化成株式会社常任相談役から「産業界に役立つ実践的グローバル技術者」、中村道治科学技術振興機構理事長から「グローバル化社会における教育・研究」についてご講演いただくとともに、滝順一日本経済新聞社論説委員のコーディネートによる、「グローバル化時代に求められる技術者像」についてのパネルディスカッションを行い、グローバル化時代に求められる真の人材育成の方策について意見交換が行われました。

三機関はこのシンポジウムでいただいた貴重なご意見、ご提言を糧として、イノベーションを創出し、加速的・効果的にグローバル化に対応できる世界で活躍する実践的・創造的な技術者の育成に向けた教育改革に連携・協働して取り組んで参ります。



技学イノベーション推進センターの構成



パネルディスカッションの様子

## GI-netの開通

本事業の一環として、三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）の全国59拠点を結び遠隔講義・会議システムが設置され、平成26年4月に開通式を行いました。各拠点を接続し、三機関の長が挨拶を行い、その様子が配信されました。

この独立した高速のシステムにより、多地点接続及び双方向での遠隔講義・会議等が全機関で同時に可能となり、キャンパス間の移動に要する距離、時間の問題を解消し、三機関の有する教育・研究のリソースを共有し、活用できる体制が構築されました。今後、三機関におけるより高度な教育・研究の連携が期待されます。



## 海外事務所の開設

本事業の本学における「グローバル指向人材育成事業」を推進するため、ベトナム、タイ、マレーシア、メキシコ、モンゴルを海外拠点として選定しています。このうち、メキシコでの事業展開の拠点として、本学と密な交流実績を有するモンテレイ大学内へ事務所を設置することとなり、平成25年11月にモンテレイ大学においてプレス発表が行われ、平成26年6月に「長岡技術科学大学三機関連携事業モンテレイ事務所」を開設しました。

本学は、モンテレイ大学を含むメキシコの9大学と学術交流協定を締結し、メキシコ人留学生を積極的に受け入れており、これからも、メキシコの関係機関、産業界との更なる連携強化を図って参ります。

また、タイでの事業展開の拠点として、ASEANにおける本学及び豊橋の両技科大生及び高専生の海外実務訓練先の開拓、調整、維持並びにグローバルな産学連携機会の拡充を目的として、平成26年1月にタイ・タマサート大学工学部内に「長岡技術科学大学タイ事務所」を開設しました。

今回の事務所開設を機に、タイ及びASEAN地域の関係機関、産業界との更なる強化を図って参ります。



モンテレイ大学Benito Flores工学部長による挨拶

## 35年に及ぶ実務訓練の実施

本学では、実践的・指導的技術者の育成を目的として、学部から大学院修士課程までを一貫とする教育プログラムを実施しています。この中で、実務に習熟し、実務における問題意識と大学院での研究を関連づけ、実践的技術を身に付けることが出来るよう、修士課程進学予定の学部4年生全員に約5か月間の企業等における長期のインターンシップである『実務訓練』を必修科目として課しており、既に35年目となります。

開学以来、約10,800名の学生が実務訓練を履修しており、平成2年度からは社会のグローバル化に適した人材養成を図る事を目的に、海外の機関においても実務訓練を実施しています。平成25年度は、海外の15カ国に48人（全実務訓練派遣学生の約14%）の学生を派遣し、海外での実務訓練を積極的に行っています。

また、「実務訓練シンポジウム」を毎年開催しており、平成25年度は、本学において、三機関連携・協働教育改革と実務訓練が織りなす効果を、タイムリーにテーマとして取り上げ、学内教職員、学生、企業の方々の約540名の参加者を集めて行いました。

シンポジウムでは、三機関が連携した実務訓練の将来に向けた取り組み方について議論が行われ、実務訓練を通じたイノベーション指向教育について、三機関のみならず実務訓練生を引き受けていただいている派遣機関からも貴重な意見を伺うことで、次のイノベーション世代を担う本学学生の実務訓練から大学院教育につながる教育改革を深めるうえで、有意義なシンポジウムとなりました。



実務訓練シンポジウムの様子

## 「スマートセンシングを用いた感性計測装置」が文部科学省の大学発新産業創出拠点プロジェクトに採択

文部科学省公募の平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト (START) (プロジェクト支援型) に「スマートセンシングを用いた感性計測装置」が採択されました。

大学発新産業創出拠点プロジェクト (START) は、事業化ノウハウを持つ事業プロモーターを活用し、大学発ベンチャーの起業前段階から政府資金と民間の事業化ノウハウを組み合わせ、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略、知財戦略を構築しつつ、市場等を見据えて事業化を目指すための支援プロジェクトで、大学等の研究成果の社会還元を前提として、産官学に金融を加えた「産官学金」が連携して持続的な仕組みとしての大学発日本型イノベーションモデルの構築を目指すものです。

採択されたプロジェクトは、感性の定量化手法を活用したスマートセンシング技術の開発を行い、更に、これまでに研究を進めてきた光と電気(脳波)を融合したブレインマシンインターフェース技術を創成し、小型化、無線化を実現することで、適用可能領域の拡大を図り、事業化を目指すもので、早期のベンチャー設立と事業の立上げが期待されています。



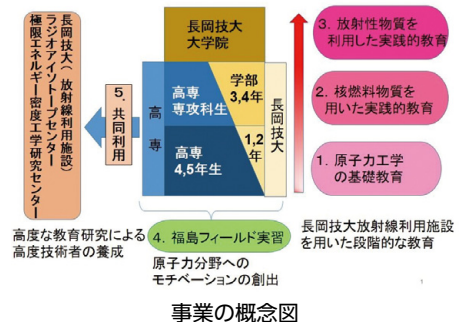
スマートセンシングによる脳情報通信実験

## 「放射線利用施設を用いた実践的原子力技術者育成の高専・大学一貫教育」が文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業に採択

平成25年度国際原子力人材育成イニシアティブ事業 (原子力人材育成等推進事業費補助金) に「放射線利用施設を用いた実践的原子力技術者育成の高専・大学一貫教育」が採択されました。

我が国の工業を支える多くの技術者を供給し続けている高等専門学校 (高専) においては、原子力の分野もその例外ではなく、高専においても原子力に関わる教育が行われています。しかしながら、高専には原子力の専門学科がなく、放射性物質を取り扱える施設もほとんど無いのが現状です。実践的な原子力技術者の養成では、座学だけでなく、実際に放射性物質・核燃料物質、放射線を用いて、測定技術、取扱技術を学ぶことが重要となってきます。

本事業では、高専と連続した教育を実施し、原子力システム安全の専門教育を実施する大学院の専攻を持つ本学が、高専と連携しながら原子力教育を行なうものであり、全国の高専生と高専専攻科生、本学学部生及び大学院生を対象とし、本学の放射線利用施設を活用し、実際に放射性物質や核燃料物質を用いた教育の実施により、実践的な原子力技術者を養成することを目的として、高専と連携した人材養成を行います。



## 高度化分離技術を駆使した機能材料での環境汚染浄化技術の開発

有限な水資源を確保し、環境保全に貢献するためには、高度化処理技術の開発が望まれています。特に福島での放射性セシウム汚染軽減においては、居住地、畑、水田等に山野から入り込む低線量のセシウム除去が不可欠で、これによりホットスポット化を防止し、住民が安心安全に生活できる水環境整備が喫緊の課題となっています。

本学小林高臣研究室では、高度分離技術を駆使した機能材料による環境汚染浄化技術の開発を行っており、特に企業と福島高専と共同で新規繊維型の放射性セシウム除染剤の量産技術を確立し、福島・富岡町での工事現場に除染技術を導入してその実用化を図りました。また新規繊維型の放射性セシウム除染剤を用いた、伊達市の水田への放射性セシウム侵入防止、民家の井戸水への侵入防止装置の開発など、除染技術を実用化し、住民の安全安心に寄与しています。加えて、新潟県内での工場の界面活性剤含有廃水の再利用化や安価なホウ素 (工業や医療で多用されるが、月単位の継続摂取で毒性有り) 除去剤の開発など、従来技術で対応が難しい汚染水の高度処理を可能にしました。



福島県富岡町での除染浄化装置



今後は、限りある水資源の再生装置開発の確立を進め、これらの開発技術を組み込んだ装置を東南アジア、メキシコ等での実用化を目指すとともに、福島県下の除染活動にも更に展開させ、住民の安全安心に貢献していきます。

## 温度変化で発電する新システムの開発

自動車の燃費向上は、エネルギーと環境問題を同時に克服できるという観点から、世界で熾烈な研究競争が行われています。

本学では、学問領域を超えた研究グループを構築し、本学と包括連携協定を締結しているダイハツ工業株式会社との共同研究によって、世界で初めての全く新しいエネルギー回生システムとして、排気ガスの温度変化を利用して電気を生む技術を開発することに成功しました。

従来の熱を利用した発電では、一定の温度を保った熱源が必要でした。しかし、自動車の廃熱は一定ではなく、大きく変動してしまいます。これを逆手に取り、大きな温度差を活かし切るための発電方式を考案しました。

この成果は、「東京モーターショー 2013」で世界に先駆けて発表されました。



東京モーターショーでの本学の紹介

## 社会・地域連携

### 近隣自治体等（南魚沼市、湯沢町・湯沢商工会、長岡商工会議所、燕三条地場産業振興センター）と包括連携協定の締結

南魚沼市、湯沢町・湯沢商工会それぞれと、包括的な連携の下、多様な分野で相互に協力を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として、平成25年10月に包括連携協定を締結しました。既に包括連携協定を締結している長岡市、小千谷市、見附市、三条市、燕市、魚沼市とあわせ、地域における課題の解決、人材や産業の育成等について、地域と連携した取り組みを更に進めていきます。

長岡商工会議所とは、これまで、相互に協力をしながら活動してきたところですが、互いの技術と人材を活用し、組織的な連携のもとで地域における事業の充実を図ることとして、平成25年9月に包括連携協定を締結しました。新産業の創出や起業支援等、これを機に、さらに地域の振興につながる活動に取り組んでいきます。

燕三条地場産業振興センターと、大学の持つ専門的知識の活用による地域振興、燕三条地域を企業と学生の交流や知識習得の場として活用すること等を念頭に置いて、平成25年8月に包括連携協定を締結しました。同センターは、隣接する三条市と燕市の、地場産業の活性化と人材の育成等を目的とした各種機能を併せ持つ多目的施設であり、今回の連携協定締結を皮切りに、各種イベントの開催等、これまで以上に密接な連携を推し進めて行くこととしています。



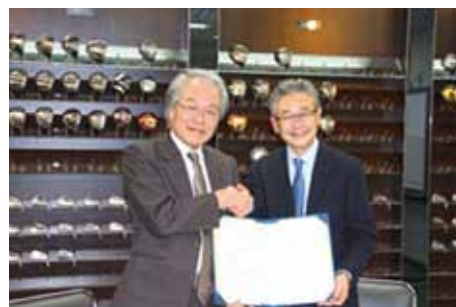
湯沢町・湯沢商工会との協定締結の様子

### 株式会社遠藤製作所と包括連携協定の締結

平成26年2月、株式会社遠藤製作所と包括的連携に関する協定を締結しました。

本学は、これまで地域企業の皆様と様々な連携協力を進めてきましたが、「包括的連携協定」の締結は、遠藤製作所が県内で初めてとなります。

この協定締結を機に、産学連携による最先端の研究開発等を通じ、新産業の創出・イノベーション指向人材の育成を図り、地域産業と社会の発展に貢献して参ります。



協定締結の様子

## 燕市中学生理科数系トップランナー講座の実施

燕市との包括連携協定（平成25年1月締結）の一環として、平成25年12月に、燕市の中学生を対象に科学教育講座を開設しました。本講座は、科学に関心のある中学生を対象に、高度な科学の学習内容を提供するもので、本学学生が講師を務め、この講座の受講によって、生徒が科学へ興味を示し、理数系への関心を高めるためのよい機会となりました。

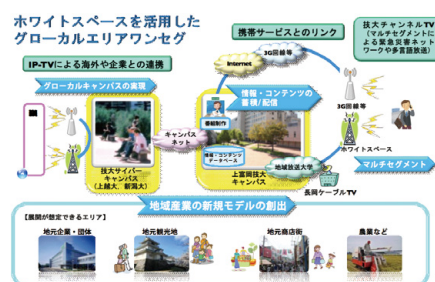


受講風景

## キャンパスエリアワンセグ放送の開始

平成23年7月のアナログ放送終了に伴い、ホワイトスペース（チャンネル間の混信を防ぐために設けられた、能動的に使用されていない周波数領域）を活用したエリアワンセグ放送への関心が高まっており、本学では、平成25年9月に総務省信越総合通信局の管轄では初めてとなる地上一般放送局（エリア放送）の予備免許を取得しました。

平成25年11月より、大学キャンパスを対象にしたエリアワンセグ（G-oneTV）の放送を開始し、キャンパス情報の配信を行っています。今後は、防災ネットワークへの活用も図るほか、放送範囲を学外へも広げ、地域の活性化に資するサービスとして用いることにより、地域活性化活動を推進することも視野に入れていきます。



エリアワンセグ概要図

## 国際協働

### 第2回国際技学カンファレンスin長岡の開催

平成25年6月、本学を会場に「第2回国際技学カンファレンスin長岡」が開催されました。本会議は、本学の教育研究理念である“技学”を世界的に発信することを目的に開催されている国際学会で、第2回目の開催となった今回は、イギリス、アメリカ、ドイツ、メキシコ、中国、韓国、ベトナム、タイ、マレーシア、ミャンマー、モンゴル等の多くの海外からの参加者も含め、450名の方に御参加いただき、盛大に開催されました。

カンファレンスでは、本学の教育研究と技学の関係、招待講演者からの技学への期待、研究プロジェクトにおける技学アプローチの実践例について、それぞれ講演が行われたほか、分科会セッションが5分科会に分かれて行われ、口頭発表100件、ポスター発表が120件超と活発な討論が行われるなど、世界に向けて“技学”を発信する有意義な場となりました。



ポスターセッションの様子

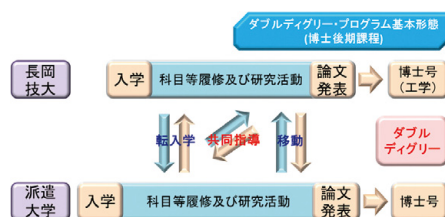
### チュラロンコン大学理学部と博士後期課程ダブルディグリー・プログラムに関する協定の締結

平成25年7月、タイのチュラロンコン大学理学部と博士後期課程ダブルディグリー・プログラム（我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム）に関する協定を締結しました。チュラロンコン大学とは、平成18年8月に理学部と学部間の学術交流協定を締結し、研究者交流、学生交流、ジョイントセミナーの開催、共同研究の実施等、毎年活発な交流を行っており、平成24年5月には、大学間の学術交流協定を締結しました。以上の交流実績を踏まえ、両大学が1年以上協議の上、ダブルディグリー・プログラムに関する協定締結が実現しました。

本学は、現在、韓国・釜山国立大学、メキシコ・グアナファト大学、マレーシア科学大学と博士後期課程ダブルディ

グリー・プログラムに関する協定を締結しており、本学のダブルディグリー・プログラムは、修士課程、博士後期課程合わせて、これで5プログラムとなります。

チュラロンコン大学は、本学が進めている運営費交付金特別経費の「環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成」事業の拠点大学の1つであり、タイ国内で最も歴史があるトップの大学です。ダブルディグリー・プログラム実現を通じ、今後、一層の高度な双方向連携教育研究の強化・充実が期待されます。



ダブルディグリー・プログラムの概念図

## 第5回マレーシア海外同窓会及びマレーシア科学大学とのジョイントシンポジウムの開催

平成25年10月にマレーシアにおける第5回目の本学同窓会が、クアラルンプール国際空港から近距離に位置するサイバージャのClub Communitte Cyberjayaで開催されました。マレーシア国内で活躍している本学出身者21名の同窓生に加えて、在マレーシア日本国大使館の笠井賢一等書記官にもご出席頂きました。本学からは、マレーシア科学大学 (USM) とのジョイントシンポジウム参加の教職員33名が参加しました。更には、マレーシア日本国際工科院に勤務されている本学の白樫正高名誉教授と本学機械系から九州工業大学へ転出された小林史典教授、本学生物系OBで現岡山理科大学の原啓文准教授にもご参加頂きました。和やかな雰囲気の中で同窓生同士の久しぶりの再会や本学出席者との懇親を深めることができました。



同窓会参加者集合写真

本学はマレーシアの7大学・機関と学術交流協定を締結しており、同国からの留学生はもとより、卒業・修了生も非常に多く、両国間の連携が今後益々活発になると期待されます。

引き続き、USMIにおいて、USM理学部及び工学部と本学との生物・化学・材料分野を主とする第2回ジョイントシンポジウムをメインキャンパス (理学部) とエンジニアリングキャンパス (工学部) の2会場で並列開催しました。USMからは理学部及び工学部から多くの教員と学生が、本学からは、教職員25名、大学院生11名の合計36名が参加しました。本シンポジウムでは、多くの口頭発表とポスター発表が行われ、活発な議論が交わされました。本学とUSMとは、平成24年12月に博士後期課程におけるダブルディグリー・プログラムに関する協定締結も行っており、このように研究及び教育に関するUSMとの交流が今後、更に活発になると期待されています。

## 学生の活躍・地域貢献

### モデルロケット全国大会で団体総合優勝

本学サークルの航空部が、平成25年10月に宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センターを会場に開催された「第23回モデルロケット全国大会」において団体総合優勝しました。

このモデルロケット全国大会とは、「パラシュート滞空時間競技」、「ペイロード定点着地競技」、「高度競技」の3種目の競技が行われる大会で、今回航空部は、「パラシュート滞空時間競技」で団体1位、「ペイロード定点着地競技」で団体3位という成績を収め、見事団体総合優勝に輝きました。



ロケット打ち上げの様子

航空部は、例年9月に開催される技大祭においてモデルロケット教室や打ち上げを行ったり、学外においても胎内星まつりへの参加や各種イベントにおいてモデルロケット教室を開催したりと多彩な活動を行っています。

今後も部員で協力し合いながら、モデルロケット競技やモデルロケット教室等の地域活動など、引き続き様々な場で広く活躍してくれることを期待しています。



## ロボカップイランオープン2013及びジャパンオープン2013で準優勝

Nexis-R（平成16年に発生した新潟県中越地震をきっかけに発足した大学と地域の中小企業の合同組織）は4月にイランのテヘラン市で催された「ロボカップイランオープン2013」及び東京の玉川学園で5月に催された「ロボカップジャパンオープン2013」に参加し、両大会において十数チームの中から準優勝を勝ち取りました。

競技は、制限時間内に倒壊家屋を模したフィールドでロボットを用いて要救助者にみたとた人形（Victim）の発見数を競うもので、フィールドの形状や面積は各国各々で異なり、イラン大会ではレンガブロックや砂利道など、屋外を想定した作りとなっていました。昨年度の日本大会で走破能力を競う部門にて優勝した能力を遺憾なく発揮して普段想定されていない環境でも適応し、見事に準優勝することができました。

Nexi-Rは、現在は本学の有志と共にレスキューロボット開発を中心に活動を行っており、大学の研究機関と民間企業による産学連携を重視し、新技術の探究や学生ならではのユニークなアイデアの実現を常に目指しています。



イラン大会で走行するロボット

## 学生のボランティア・社会貢献活動

平成25年11月、学生と地域で活躍している人々をつなぎ、学生に新たな経験や出逢いのきっかけをつくろうと活動している本学の学生有志団体である「学生団体コネクト」のメンバーが、長岡を中心に個人店舗や商店街、ひいては地域全体を若者の活気あふれるつながりで元気にすることを目的として活動している市民団体「ハーベスト&コネクション」主催の「ながおか再発見!! PATIO de NAGAOKA」に、ボランティアスタッフとして参加しました。

今回のイベントは、長岡の良さを再発見してもらうことを目的として、フードやビューティー、リラクゼーションの3つのカテゴリーから46店舗が集結し、来場者が2,000人を超える大きなイベントで、メンバーたちは、運営スタッフや一般ボランティアとともに、イベントの運営補助にあたりました。

また、新潟県中越地震をきっかけに結成されたボランティアサークル「VOLT of NUTS」（通称：ボルナツ）が、地域密着型の災害復興や地域おこしの手伝いを主体として、年間100を超える活動を行っているほか、小中学生向けに科学・技術の楽しさを知ってもらうことを目的として活動している「Technical Education Circle」（通称：TEC）は、各地のイベントで実験ショーや工作教室等を開催したり、小学生ロボコン大会の運営補助等に携わったりするなどの活動を行っています。このほか、小千谷市の東山小学校の場合は、教職員と大学院学生がタッグを組んで毎週訪問し、IT教育への支援、課外研究発表への支援、本学の見学支援等を実施しています。

それ以外にも、日本酒愛好サークル「しゅがく」が、長岡市栃尾地区の棚田の保存を目的として、その棚田で作った酒米を使った酒造りを行っている団体の活動にボランティアとして参加したり、和太鼓愛好サークル「悠久太鼓愛好会つるかめ会」が、お祭り・イベント、高齢者施設等で演奏を行ったりするなど、多くの学生がさまざまな社会貢献の活動を行っています。

これらの活動を通して接する地域の方々との交流が、学生にとって貴重な経験となっているとともに、社会・地域の活性化の一翼を担っています。



PATIO de NAGAOKAの様子

## 大学運営

### 文部科学省において再定義された国立大学のミッションの公表

文部科学省において再定義された国立大学のミッションが公表されました。本学は国内外の企業等で幅広い視野からの総合的な技術感覚を養う5か月間の教育プログラム「実務訓練」をはじめとする教育活動や世界レベルの高い実績を誇る材料科学、制御システム、グリーンテクノロジーなどの研究活動に強みや特色を有し、技学の展開とそれに基づ



くイノベーションを起こすことのできる高度な研究開発力とマネージング力を有する産業創造リーダー育成の役割を果たす大学と定義されました。

ミッションの再定義は、各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）が整理されたものです。今後、再定義されたミッションを踏まえ、各国立大学が強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たすための機能強化を推進することが求められます。

本学としても、今回再定義されたミッション、先般公表された「国立大学改革プラン」に則り、機能強化の取り組みを加速させて参ります。



キャンパス風景

## 技術科学教育研究推進協議会の開催

平成26年3月にKKRホテル東京にて、第1回技術科学教育研究推進協議会を開催しました。

推進協議会は、文部科学省国立大学改革強化推進事業「三機関（長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」の実施状況について、外部有識者により評価・助言をいただき、事業に反映させることを目的としています。

本事業を開始してから約1年が経過した状況を踏まえ、委員の先生方に教育改革事業の概要と、これまでの実施状況を説明するとともに、ご意見と助言・提言をいただきました。

三機関では、推進協議会からいただいた貴重なご意見等を今後の事業の実施に反映させていくことにしています。



技術科学教育研究推進協議会の様子

## 名誉教授懇談会の開催

平成25年5月にマルチメディアシステムセンターにおいて、名誉教授懇談会を開催しました。

服部賢名誉教授懇談会会長をはじめ18名の名誉教授の先生方と教職員28名が出席し、新原皓一学長からの大学の現況説明、武藤睦治理事・副学長からの三機関が連携・協働した教育改革についての説明の後、大学の在り方等について活発な意見交換が行われました。

本学の教育研究等について、今後も各方面から積極的にご意見をいただき、本学の運営に活かしていきます。



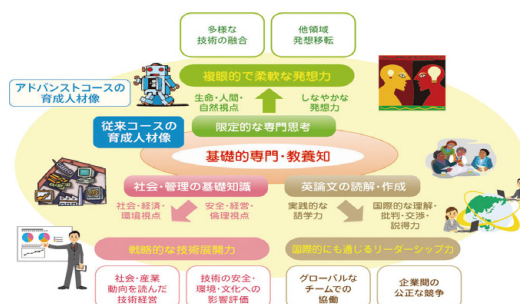
名誉教授懇談会の様子

## 高専教員を本学の客員教授等へ任命

本学と6高専が連携した早期教育を実施する特別プロジェクト「アドバンストコース」を、更に高度化することを目的に、このコースで活躍している高専の先生方を本学の客員教授（15名）、客員准教授（10名）、客員講師（2名）に任命しました。

また、このプログラムで高専の教員と学生のグローバル感覚を磨くために、本学教員が高専の6名の教員と14名の学生を英国、ベトナムに帯同することを企画・実行しました。加えて、高専と本学の連携教育を更に密にすることを目指し、6名の学生を学長特命学生大使に任命しました。

このような取り組みにより高専との連携・協働関係は更に進むと考えられます。



アドバンストコースにおける戦略的技術者育成のイメージ

# 就職がすごい!! 国立大学中 No.1

2013年の546大学の  
就職率ランキングで全国第3位、  
国立大学中ではNo.1になりました。

就職率  
97.4%

※読売新聞社「就職に強い大学2014」より (H25.7.19発行)

# 大企業に強い! 大企業400社 全国第30位!

※毎日新聞社「週刊サンデー毎日」より (H25.11.17発行)

## 「NHK大学ロボコン2013」でベスト4 技術賞、特別賞受賞

平成25年6月9日(日) 国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「NHK大学ロボコン2013」において、  
本学のロボコンプロジェクトチームは2年連続でベスト4に入り、技術賞と特別賞を受賞しました。



## 大学ランキング2014

教育環境ランキングでオールA評価!

教員1人あたりの学生数 **8.3人**

学生1人あたりの校舎面積 **71.7m<sup>2</sup>**

教員1人あたりの論文掲載数  
(2008～2012年) **10.47件**

特許登録件数 **150件**

特許公開件数 **489件**

科学研究費補助金  
(国立大学法人) 教員1人あたり **2,727千円**

外部資金  
(奨学寄附金、受託研究費、共同研究費) 教員1人あたり **5,924千円**

※朝日新聞出版「大学ランキング2014」より (H25.4.25発行)

## 大学院進学率

**87.5%**

全国の工・理工学部  
中でNO.5

学部から大学院修士課程までの一貫教育で、総合的な人間力、技術力を持った人材を養成しています。

※朝日新聞社「大学ランキング2014」より (H25.4.25発行)

## 充実のインターンシップ

長期の派遣により現場の一員として実社会を経験し、そこで学んだ知識・技術等は、大学院でさらにスキルアップします。この制度は即戦力となる指導的技術者を育成するカリキュラムとして、いろいろな方から高く評価されています。

- ・海外約6か月間、国内約5か月間の実績
- ・開学当初からの豊富な実績
- ・13.5%は海外で実施  
(派遣学生数355人、うち海外派遣学生数48人)
- ・学部4年の2学期から実施

大学院修士課程進学予定者全員が学部4年生の第2、3学期に8単位の必修科目として履修



## 世界とつながる大学

学生7～8人に1人は留学生!

国際感覚を身につけられる環境

工学系国立大学としてはトップクラスのグローバル化されたキャンパスです。その他、国立大学初となる海外の大学と連携して教育・研究を行うツィニング・プログラムの導入や、ダブルディグリープログラムによる海外派遣など、国際交流プログラムで多くの実績を有しています。

留学生数 (比率)

**365人** (約14%)

※H25年度通年

学術交流校等

**100機関**

※H26.3.31現在

## 世界レベルの研究

世界で論文の被引用件数

材料科学 (セラミックス)

世界**31**位

オートメーション制御システム

世界**160**位

出典：科学技術政策研究所  
「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」調査資料-213より



「平成25事業年度財務レポート」に関するお問い合わせ先

国立大学法人 長岡技術科学大学 総務部財務課

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1 電話0258-47-9214 本学ホームページ<http://www.nagaokaut.ac.jp/>